令和４年度
事業報告書及び決算報告書

社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

令和4年度　法人総体の事業の概要

当期は、新潟ふれ愛プラザの第4期指定管理期間の4年目であり、共同管理を行う(福)豊潤舎、(福)新潟県視覚障害者福祉協会及び新潟県障害者スポーツ協会と緊密な連携を図りつつ運営にあたってまいりました。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、年度の後半においては日常の社会活動が少しずつ動き出したものの、世界的なインフレを背景に、物価高による生活者のくらしへの影響に加え、法人経営においても、これまでにないコスト上昇圧力を受けることとなりました。

このような厳しい環境下においても、予定された事業やイベント等も徐々に開催していく方向に舵を切り、多くの事業を実行することができました。次期のポストコロナに向けた事業運営では、県内の障害のある方達が「心豊かに」「笑顔」あふれるくらしを創造できる法人であり、社会の皆様からも期待され、共感・応援される法人でありつづけられるように 「障害のある人と共に考え」「働く仲間・支える仲間と共に創り」「地域・故郷新潟と共に助け合い、成長する」という基本理念のもと、未来を創造してまいります。

当期における各部門の概要は以下のとおりです。

【社会福祉事業】

○**「障害者交流センター(指定管理者)」**では、年度後半において、施設利用の制限緩和や各種教室やイベント等も実施できたことで、利用者数は 56,211 人となり、前年と比較して140%の伸びとなりました。

○**「聴覚障害者情報センター(指定管理者)」**では、所外での巡回事業等の拡充に取り組んだものの感染拡大や天候悪化の要因による中止なども多く、前年から利用者数は減少したものの、録画物の貸し出しや動画配信は微増となりました。

○**「ふれ愛プラザ一体管理事業(指定管理者)」**では、不安定な国際情勢によるエネルギー価格の上昇を受け、光熱水費は前年比から約7，200千円の増額があったものの、様々なコスト削減に取り組んだことから当初予算比で約1，500千円の赤字に留めることができ、各法人施設からの負担金や指定管理期間の預かり金等で対処いたしました。

○**「社会参加推進センター事業」**等7件の県からの委託事業では、コロナ禍においても感染防止対策を徹底したうえで「新潟県障害者芸術文化祭」や盲ろう者の生活を守るための「盲ろう者通訳・介助員派遣事業」などの主要事業を大過なく終えることができました。また心のバリアフリー周知啓発活動事業では、多くの団体からの要望により東京パラリンピックで活躍した当法人の永田務選手や岡野高志コーチを積極的に派遣し講演活動などに取り組みました。

【公益事業】

○地域活動団体等による地域福祉推進事業については、地域団体の弱体化により解散団体が急増するなど厳しい状況が続いています。「新潟県身体障害者福祉大会」では参加制限を撤廃して開催、ミュージックふれあい交流会は第30回記念大会として3年ぶりに開催することができました。収入の柱である会費や自動販売機手数料等も収入減少に歯止めがかからず、約1,800千円の赤字を計上することとなりましたが、当法人の祖業である会員事業は、県内の身体障害者福祉の発展や制度の確立などにも重要な役割を果たしてきました。本事業は創業の精神を保持するための大切な事業であり、一層の効率化とともに、さまざまな社会変化にも対応しながら革新していく必要があります。

【財　務】

当期の「法人連結の事業活動の決算状況」については、サービス活動収益　183,349　千円、サービス活動費用が 188,420　千円となり、サービス活動増減差額は△5,071　千円となりました。サービス活動外収益（雑収益や自販機設置手数料等）では6,298 千円の収益があり、当期の経常増減差額は1，227千円（前年比80％減　内訳：社会福祉事業　3,028　千円、公益事業△1,801　千円）の黒字となりました。

当期の純資産は 179,661 千円となりました。

【社会福祉充実残額】

当期の決算後の社会福祉充実残額は△19,260 千円でした。

前期から約 6,000 千円のマイナス幅が広がっていますが、要因としては年間事業活動支出において、高熱水費を中心に支出額が大幅に増加したことがあげられます。今後も、施設修繕の計画実施、固定資産の更新や新規取得、賞与引当金実施などの検討を進めることで活動支出額を引き上げるとともに、受託事業費や今季に更新予定の指定管理費を確保して社会福祉充実残額が引き下がらないよう留意していく必要があります。

【今後のリスク・見通し】

○令和5年度は、コロナウイルス感染症が感染法上の2類からインフルエンザと同等の5類に移行されたことで日常の社会活動が戻ってきました。法人施設や事業等の制限も解除し、ほぼコロナ前の活動に戻りつつありますが、一方で専門家によれば第9波は必ず起こるとの提言もあることから感染状況をタイムリーに把握しながら迅速・適切な対応を図ってまいります。

○エネルギー価格の上昇や物価高は法人経営の大きなリスクとなっています。また、ポストコロナにおいて活動が通常に戻ることで更にコストが上昇することも考えられます。次期指定管理更新においては必要な予算確保の交渉を行うとともに、事業運営においては、一層の効率化とともに当法人の強みを生かし、時代のニーズに合致した取捨選択を行っていくことが求められます。

Ⅰ．令和４年度　事業報告書

事業報告書

目　次

１．法人全体

（１）法人本部 …… 1

（２）受託事業（地域生活支援事業、盲ろう者向け関連事業）

２．交流センター事業

（１）新潟県障害者交流センター事業 …… 5

（２）新潟ふれ愛プラザ一体管理事業 …… 15

３．情報センター事業

（１）新潟県聴覚障害者情報センター事業 …… 17

４．公益自主事業

（１）公益自主事業 …… 24

令和４年度　法人本部事業報告書

１　法人の活性化と適正運営

当法人の組織、事業、財政等の健全で適正な運営を図るため、評議員会及び理事会を開催し、重要案件の審議、検討及び報告等を行った。

（１）評議員会

開催期日	協　議　事　項
６月１８日	（ハイブリッド形式） ・令和３年度事業報告（案）及び決算報告（案）について

（２）理事会

開催期日	協　議　事　項
５月２８日	・令和３年度事業報告（案）及び決算報告（案）について ・定時評議員会の招集について
令和５年 ３月１９日	・令和４年度補正予算（案）について ・令和５年度運営計画（案）について ・令和５年度収支予算（案）について

（３）監事会

開催期日	監　査　内　容
５月１７日	〈決算監査〉 ・令和３年度の法人運営及び事業執行等 ・令和３年度の予算執行、会計処理等

２　受託事業（地域生活支援事業）

障害のある人たちが、それぞれの地域において自立した社会生活を送るための各種支援事業を県から委託を受け着実に実施した。

（１）音声機能障害者発声訓練・発声指導者養成事業（事業主体：新潟県美鈴会）

○発声訓練

地　区	期　間	会　場		内　容	受講者数
新　潟	R4.4.1～ R5.3.31	新潟市総合福祉会館	１６回	食道発声法の指導並びに電気発声器の取扱指導	５３名
長　岡		さいわいプラザ	２４回		１５０名
新発田		新発田ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｾﾝﾀｰ	１２回		３８名
新潟亀田		新潟ふれ愛プラザ	１６回		１０６名
上　越	休　講				
合　計		６８回		受講延べ人数	３４７名

○指導者養成　※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全て中止

（２）障害者社会参加推進センター運営事業

○令和４年度社会参加推進協議会及び部会の開催

会　　議　　名	開　催　日	主　な　協　議　内　容
障害者社会参加推進協議会 （三障害合同部会）	７月２０日 （ハイブリット（併用））	・団体活動における新型コロナウイルス感染症と第二回アンケート調査結果報告 ・コロナ禍における団体活動の現状等についての意見交換会
障害者社会参加推進協議会 （三障害合同部会）	２月２１日 （ハイブリット（併用））	・令和３年度３月に改訂された新潟県障害福祉計画・新潟市障がい計画に関して ・当年度事業の実績状況について ・来年度事業の運営計画について

○センターだより発行状況

年２回（９月、１月）　各６，０００部発行

配付先　障害者団体、福祉施設、社会福祉協議会、県、市町村ほか

○「心のバリアフリー」周知啓発活動事業の活動状況

・７月

岡野　高志氏

新潟水泳協会 レディース部 研修会 参加者：３０名

・８月

永田 務氏

阿賀町講演会　参加者：２０名

シンポジウム

・９月

岡野 高志氏

・新潟県聴覚障害者協会　高齢講座　　参加者：３０名

・新潟県立長岡聾学校　PTA 全体研修会　参加者：３０名

・新潟市民生委員児童員会協議会連合会　参加者：２００名

・推進協議会構成員が講師となり三条市裏館小学校の総合学習に参加
参加者：８０名

・１０月・１１月

永田 務氏　村上特別支援学校

放課後支援事業講師

・１１月

永田 務氏

・村上山北講演会　障害者団体・一般参加者：４０名

・村上第一中学校講演会

村上第一中学校、瀬波小学校、村上南小学校　参加者：３４０名

・１２月

永田 務氏　糸魚川市講演会

参加者：１００名

・１月

永田 務氏　弥彦村講演会

吉田高校・一般参加者：３０名

（３）障害者芸術文化祭開催事業

ア　開催日及び会場

【美　術　展】　　令和４年１１月１日(火)～令和４年１１月６日(日)
新潟ふれ愛プラザ

【美術・文芸部門表彰式】　令和４年１１月６日(日)　新潟ふれ愛プラザ

【ステージ発表】　　令和４年１１月１３日(日)　新潟ユニゾンプラザ

イ　出品・発表数

３３７点（美術作品　２３３点、文芸作品　９８点、ステージ発表　６点）

ウ　来場者数

１，１４５人（美術展　９７０人、ステージ発表　１７５人）

エ　受賞者

新潟県知事賞　　９（個人７、団体２）
実行委員長賞　　２（団体２）
審査員特別賞　　１１（個人９、団体２）
アール・ブリュット賞　　３（個人３）

（４）盲ろう者向け通訳・介助員研修事業（養成・現任研修）

（以下４事業は情報センターで実施）

対　象	開催日	延人数	開催会場	事業概要
盲ろう者向け通訳・介助員の資格取得希望者	7/10 7/23 8/7 8/20 9/4 9/17 10/2 10/16	183 名	新潟ふれ愛プラザ	盲ろう者の自立と社会参加を図るため通訳・介助員を養成
県内在住登録盲ろう者向け通訳・介助員	3/4	26 名	新潟ふれ愛プラザ	盲ろう者向け通訳・介助員現任研修

（5）盲ろう者生活訓練事業

対　象	開催日	延人数	開催会場	事業概要
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業に登録している盲ろう者	Ⅰ 9/10 Ⅱ 10/22 Ⅲ 11/5 Ⅳ 12/10	85 名	新潟ふれ愛プラザ 亀田公園	Ⅰ勉強会「むし歯・歯周病を予防しよう、歯とお口の働き」 Ⅱ健康運動教室～ウォーキング～ Ⅲロッソ編みで鍋敷き作り Ⅳ勉強会「癌にならないための予防について」
本事業に登録している通訳・介助員	2/26	1 名	全国盲ろう者協会（東京都）	盲ろう者向け情報機器指導者養成研修会（Zoom を利用したｵﾝﾗｲﾝ研修）

（6）盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

対象者	登録数	件数 活動時間	事業概要
・県内在住者で視覚障害及び聴覚障害の重複による障害の程度が 1 級又は 2 級に該当する者 ・本事業の登録者	盲ろう者　25 人 通訳・介助員　130 人	1,631 件 4,491 時間 49 分	盲ろう者の社会参加に必要な通訳・介助員の派遣を実施

（7）盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業

対　象	開催日	人数	開催会場	事業概要
本事業に登録している通訳・介助員で研修会の講師および補助員経験者	1/21 2/4 2/11 3/4	1 名	全国盲ろう者協会（東京都）	盲ろう者向け通訳・介助員養成講習会指導者養成研修会（Zoom を利用したｵﾝﾗｲﾝ研修）
本事業に登録している通訳・介助員で研修会の講師および補助員経験者	3/18	5 名	新潟ふれ愛プラザ	上記研修の報告会

令和４年度 新潟県障害者交流センター 事業報告書

運営計画の実施状況

1　各種事業の実施状況

(1)　利用者の状況

① 開館日数　294 日

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、プレイルーム、宿泊室は休止

・リハビリトレーニング室、集会室は曜日指定により一部開放

② 利用者数　56,211 人（前年比 16,095 人増、140%）

内 訳　（単位：人）

区 分	プール	体育館	リハビリトレーニング室	サウンドテーブルテニス室	プレイルーム	会議室	研修室	集会室
障害者等	8,839	10,278	4,824	344	2	4,803	4,658	1,400
障害のない人	270	283	5			35	111	41
合 計	9,109	10,561	4,829	344	2	4,838	4,769	1,441

区 分	音楽室	ミーティングルーム	宿泊室	小 計	教室等主催事業	県障害者スポーツ協会共催事業	合 計
障害者等	254	1,006		36,408	7,209	11,849	56,211
障害のない人				745			
合 計	254	1,006		37,153			

③ 施設の使用承認取消の有無　有 ・ (無)

(2) リハビリテーション活動支援事業

全ての障害のある人を対象に、日常生活動作（ADL）の回復や、生活の質（QOL）の向上等、心理的課題の克服、二次障害の予防を目的とした各種リハビリ事業を開催した。（※リハトレ室内で開催予定のリハビリ健康相談以下3事業はリハセンターと協議の上中止とした）

事業名	事業概要	対象	回数	延人数
からだと脳若返り大作戦	頭の体操、肩こり・腰痛改善、ウエスト引き締め、姿勢改善メニュー	障害のある人 家族、介助者等	8 回	124 人
リハビリ健康相談	個別予約制による各種リハビリ相談（リハビリセンター連携事業）	障害のある人、 家族、介助者等	第1･3水曜日	コロナ中止
テーブルゲーム	囲碁・将棋・麻雀等による娯楽リハビリ教室	障害のある人 優先	12 回	コロナ中止
臨床美術（クリニカルアート）	臨床美術アートプログラム	障害のある人 家族、介助者等	4 回	コロナ中止

(3) スポーツ活動支援事業

全ての障害のある人を対象に、健康体力づくり、余暇の充実、仲間づくり等を目的として各種スポーツ教室を開催した。(※陸上教室、フットサル教室はコロナ対策により中止)

① 通年スポーツ教室

事業名	事業概要	対象	曜日・回数	延人数
水泳ワンポイント	障害種別、泳力に応じた個別指導(4/9～11/10 中止)	障害の有無を問わず	毎週木曜日 128 回	746 人
アーチェリーワンポイント	障害種別、レベルに応じた個別指導	身体障害のある人	第1･3 火曜日 第2･4 水曜日 48 回	323 人
からだをつかってあ・そ・ぼ	幼児向各種運動プログラム	障害のある幼児、児童	第 2 土曜日 7 回	175 人
バスケットボール	基礎練習、技術指導、ゲーム等	障害の有無を問わず	第 4 水曜日 10 回	117 人
やさしいヨガ	簡単にできるヨガ体験	障害のある人 家族・支援者	第 1 水曜日 9 回	97 人
FT リーグ	卓球男女混合定期リーグ戦	障害の有無を問わず	第 3 土曜日 9 回	206 人
フットサル	基礎練習、技術指導、ゲーム等	小学 5 年以上の障害のある人	第3土曜日	中止
フットサルキッズ	基礎練習、技術指導、ゲーム等	障害のある人	第3土曜日	中止

② 定期スポーツ教室

事業名	事業概要	対象	時期	回数	延人数
陸 上	動き作りの基本から走・投・跳の技術指導	障害のある人	4～5 月	3 回	中止
夏休みこども水泳	水慣れから泳げるようになるまで	障害のある小・中学生	8 月	4 回	60 人
冬休みこども水泳	泳力アップ、記録向上を目指す	障害のある小・中学生	1 月	4 回	中止
みんなで歩こう	プラザ外周(ポール)ウォーキング	障害の有無を問わず	10 月	3 回	23 人
アクアビクス	水中で音楽に合わせたエクササイズ	障害の有無を問わず	9 月	3 回	48 人
e スポーツ	通信ゲーム機を活用した e スポーツ体験会	障害のある人	第 1 土曜日	12 回	118 人

③ 新潟県障害者スポーツ協会　協働事業

区　分	事業概要	延人数
巡回スポーツ教室	上・中・下越、佐渡地区等、地域展開による各種スポーツ教室(計 19 回)	843 人
新潟県障害者スポーツ大会	陸上、水泳、卓球、アーチェリー、FD、ボウリング ボッチャ、バスケ、サッカー(計 9 競技)	393 人
全国障害者スポーツ大会関連事業	新潟県(53)・新潟市(42)選手団編成、代表選手強化合宿(43)	138 人
ふれ愛スポーツ大会	卓球(66)、アーチェリー(114)、FD(222)、ボッチャ(113)、水泳(中止)	515 人
選手育成強化事業	パラリンピック及び全国障害者スポーツ大会に向けた各種選手強化事業（永田務・マラソン、知野光希・車いすバスケ　他）	11 人
初級パラスポーツ指導員等養成事業	Japan サッカーカレッジとの連携による公認障害者スポーツ指導員養成研修会(2 月)	72 人
ボッチャ審判員養成研修会	全国大会正式種目化に伴う審判員育成事業	19 人

(4) 文化活動支援事業

全ての障害のある人を対象に、各種芸術文化教室を開催し、文化祭への出展も目標としながら創作意欲の高揚を図り、心身のリハビリテーションを目的として開催した。(※陶芸教室はコロナ対策により中止)

事業名	事業概要	対象	開催時期	回数	延人数
初心者英会話	歌やジェスチャーで英語に触れ、基礎を習得する	障害のある人	7 月	4 回	17 人
陶　芸	自由陶芸体験(外部工房委託、職員送迎)	障害のある人	5 月	3 回	中止
アロマの香り	ラベンダースティック、マスク除菌スプレー制作	障害のある人	6/25	1 回	24 人
UV レジン	夏休みに親子で UV レジンアクセサリー制作	障害児及び家族・支援者	8/6	1 回	23 人
アグリクラフト	廃棄される農作物を使った正月飾り制作	障害のある人家族・支援者	10/29	1 回	11 人
ふれ愛作品展	教室、サークル活動作品常設展示(写真・絵手紙)	障害の有無を問わず	通年	12 回	―

(5) 地域交流事業

障害のある人と地域の人たちを対象に、亀田向陽地区福祉文教ゾーンの各施設、学校、自治会等と連携を図り各種交流イベントを開催した。

事業名	事業概要	開催期日	延人数
トップアスリートふれ愛デイ	プロバスケットボール選手と障害者のバスケットボール交流会	6/5	94 人
こうなんふれ愛まつり(江南区ふれあい支えあい事業共催)	障害者フリーマーケット、商工会屋台、江南区クラフト体験・健康測定コーナー、各種販売コーナー	10/9	4,000 人
ふれ愛アートチャレンジ	障害者芸術文化祭合同展示	11/1～6	1,040 人

(6) ボランティア養成事業

ボランティアに関心のある地域の人たちや学生等対象に養成講座を開催し、スポーツ、文化、イベント等で活用した。(※ボランティア入門参加予定の学校がコロナにより参加不可のため中止)

事業名	事業概要	対象	開催期日	延人数
ボランティア入門	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱの心構え、障害特性について、支援体験等	近隣学校等	6月	コロナ中止
ボランティア登録	個人登録用務	ボランティア希望者	随時	8人
クリーン作戦	登録団体(水泳サークル WSN他)、江南区ライオンズクラブ協力による構内清掃、除草活動	登録団体ボラ等	11/13	33人

(7) 相談事業

障害のある人及び家族、支援者、その他関係機関等を対象に、生活、健康、スポーツ、社会参加等に関する相談および講演事業を随時開催した。

事業名	事業概要	開催期日	件数・延人数
福祉・健康相談	福祉や健康全般に関する相談 (仲間づくり、福祉制度、事故後のリハビリ等)	随時	200件
福祉・健康講演会	東京パラ水泳銀メダリスト・山田美幸コーチ 岡野指導員講演会(学校、福祉団体等対象)	7/16、9/4 9/12、9/27	4回 290人
	東京パラマラソン銅メダリスト・永田務講演会 (学校、自治体、福祉団体等対象)	8/4、8/27、10/24 11/8、11/25 12/18、1/7	7回 600人
	盲導犬ユーザー木村弘美さんとの交流会 (小学校対象)	9/26	1回 81人
	R3 改定新潟県障害福祉計画・新潟市障がい福祉計画について(県福祉保健部障害福祉課 石坂課長補佐)(福祉関係団体対象)	2/21	1回 20人

(8) 公益事業と生活・就労支援

利用者の利便性向上と施設経営の安定化を図ることを目的として、各種公益事業及び生活・就労支援事業を行った。

事業名	事 業 概 要
公益事業	喫茶運営、自動販売機の設置、パン販売、スイムキャップ、ゴーグル等販売
生活・就労支援	・宿泊施設提供(洋室3、和室2、計5室) 施設利用者のための宿泊施設提供(今年度休止) ・就労支援 『喫茶運営』…ぶどう工房(精神障害者施設、秋葉区)と提携、手作りパン及び軽食販売等実施。 『日常清掃委託』…近隣の障害福祉サービス事業所『わかばの家』『メイプルかめだ』『ハーモニー』と契約、社会参加及び工賃倍増に寄与した。

(9) 広報・啓発事業

ホームページ、印刷物等広報活動により最新情報を発信し、施設の周知と利用促進を図った。
また、実習生等受入や利用者懇談会等を開催し、啓発活動を行った。

区 分	概　　要	数量
ホームページ	新着情報、事業案内、各種様式ダウンロード、沿革、その他	－
SNS	① LINE・・・企業向けサービスを活用、新着情報を発信（コロナ関連、事業、休館等） ② フェイスブック・・・障スポ協と連携し主に障害者スポーツ関連情報を発信	－
紙面広報誌 （ふれ愛にいがた）	法人本部、交流センター、聴覚センター、障スポ協の各種情報をとりまとめた総合広報誌(9 月、1 月）	12,000 部
利用パンフレット	4 施設 7 団総合案内	－
利用カレンダー	カードサイズ年間利用カレンダー	2,000 部
年　報	事業実績、利用統計、関係法令等とりまとめ	－
見学受入	相川地区民生委員(8)、会津若松市ボランティアセンター(30)	38 人
体験学習受入	新潟大学歯学部(26)、東石山中学校職場体験学習(4) 亀田西小5年生(200)	230 人
実習生受入	新潟医療福祉大学　社会福祉士本実習(2) 東北福祉大学　　社会福祉士本実習(1)	3 人

2　達成目標の達成状況

区　分	令和4年度目標（人）	令和4年度実績（人）	達成値（%）
体育施設　※1	28,300	20,016	70.7%
集会施設　※2	15,800	12,054	76.2%
機能回復訓練施設　※3	14,500	5,083	35.0%
教室・催事等　※4	23,700	19,058	80.4%
合　計	82,300	56,211	68.3%

※1　体育館、プール、サウンドテーブルテニス室、プレイルーム
※2　会議室、研修室、集会室、ミーティングルーム、宿泊室
※3　リハビリトレーニング室、音楽室
※4　主催及び共催の教室、大会、イベント等

3　サービス向上計画の実施状況

(1)自己評価の実施状況

新潟県の第三者評価基準『障害者・児事業所(施設)版』を参考に、管理職が点検・確認を行った。

(2)苦情、意見等

・集約方法…意見箱(1階ロビー設置)、口頭
・件数…12 件
・回答方法…掲示(以下、一部抜粋)

No.	内　　容	対　　応
1	生垣によって歩行者が見えづらく危険	生垣の端を強剪定し、視界を拡大
2	女子プールシャワー室に大きい虫が頻回に出没する	排水溝まわりに塩素系薬剤注入
3	リハトレ室の平日の昼間の利用を増やしてほしい	リハセンターと協議の上、11 月から徐々に拡大
4	宿泊の再開を希望	リハセンター、県と協議の上、当面の間再開を見送り
5	体育館の専用利用中に次の団体が入ってこないよう、時間を厳守してほしい	貼紙掲示により注意喚起
6	リハトレ室の土日をリハセン入所者にも開放してほしい	2 類から 5 類に変更する時期に開放
7	職員から不快な対応を受けた(シャワー室でにらまれ、汚い水をかけられ、もう来るなと言われた)	謝罪対応後、当該職員に聴取したがそのような事実はなく、精神疾患による幻覚・幻聴と判明

(3)事業アンケート、施設満足度調査等の実施状況

事業毎に実施し、項目毎にリッカート尺度及び記述式により調査を行った。 意見・要望等は次年度事業計画に反映した。

(4)オプションサービスの実施状況

区　分	概　　要
地域巡回スポーツ	地域関係機関からの要請を受け、当該地域居住者、施設利用者等を対象としたアウトリーチ事業を実施。19 回　計 843 人
各種トレーニング機器配備	県障害者スポーツ協会と連携し、トレッドミル・エルゴメーター・各種ウェイトマシンをリハトレ室に配備(飛沫防止フェンス・シールド、消毒用ペーパー設置)
スポーツ用具配備・館外無料貸出	障害者スポーツの普及と推進のため、障害者スポーツ用具(スポーツ用車いす、FD、ボッチャ)の館外貸出を実施。計 15 件
作品展示場所提　供	・ふれ愛写真同好会、絵手紙サークル長月会(通年) ・新潟県特別支援学級『いじめ見逃しゼロ標語・ポスターコンクール優秀作品巡回展』(11/22～12/6)
(財)新潟県肢体不自由児協会連携事業	『ふれ愛 Jazz　Live』 本県出身のプロミュージシャン(日比野則彦氏ほか)を招き、Jazz ライブを開催した。 第 1 回　8/11　ビブラフォンソロコンサート　50 名 第 2 回　11/3　サックス、ピアノ、ソプラノ 3 重奏コンサート　100 名

(5) その他サービス向上のための取り組み

区　分	概　　要
受付・予約システム 変　更	・キャッシュレス端末システム導入(6 月) ・個人利用の受付方法を従来の記帳方式からPC入力方式に変更 ・ホームページ上から各種申請様式ダウンロード可
移動支援	・『駐車場 SOS』 雨天時等、肢体不自由者の駐車場からプラザ入口までの移動支援 ・『亀田駅～プラザ間ガイドヘルプ』 降雪時、歩道点字ブロックの認識が困難な時の移動支援
利用者以外の 駐車場使用許可	・特別支援学校スクールバス停留所として(1 校、通年) ・放課後等デイサービス送迎車輌停留所として(1 施設、通年)

4　利用者拡大計画

(1) 施設の利用時間拡大、休館日の開放

区　分	概　　要
祝日の月曜日 ハッピーマンデー開放	7/18、9/19、10/10、1/9 の 4 日間、体育館及び会議室の専用利用に限り開放
時間外プール開放	競泳練習を目的として以下の団体に開放 毎週土曜日 8:30～10:00　障害者水泳クラブ「メダカスイミング」 18:00～20:00　障害者水泳クラブ「WSN」 毎週日曜日 8:30～10:00　〃
休館日の体育館開放	団体種目の強化支援を目的として以下の団体に開放 毎週月曜日 18:00～20:00　女子知的障害者バレーボール

(2) イベント等の誘致及び開催

10/9　こうなんふれ愛まつり(江南区共催事業)　来場者数　4,000 人

(3) その他の利用者拡大のための取り組み

区　分	概　　要
各種メディアの活用	・ホームページ、LINE、FB を活用した各種情報提供 ・TV・新聞等メディアへの各種情報提供 ・県からのお知らせ、市報にいがた、江南区だより等行政機関広報誌活用
障害福祉関連情報提供	・各種外部イベント・団体情報等のチラシ設置、掲示 ・ハローワーク障害者雇用情報公開

5　権利擁護計画の実施状況

障害者交流センター苦情解決要領及び苦情解決マニュアルに基づき適切に対応した。
また、第三者委員を選任し、苦情解決委員会を設置した(今年度開催なし)。

6　地域、関係機関等との連携体制計画の実施状況

コロナ禍において全国的な事業の中止・延期が相次ぐ中、ZOOM や SNS 等リモートツールの活用により、連携体制の維持に努めた。

例年、地域関係機関との協働による大規模交流イベント(こうなんふれ愛まつり)については、江南区、江南区社会福祉協議会、隣接福祉関係機関、亀田向陽自治会、亀田商工会議所等と協議し、次年度以降も連携継続を予定。

7　環境への配慮

区　分	概　　要
ゴミの発生の抑制	・利用者の弁当容器等、ゴミ持ち帰りの励行 ・プール塩素剤容器(ダンボール、ポリ容器)の業者回収
リサイクル	・古紙類、ペットボトル等のリサイクル 近隣の障害者作業所、特別支援学校等と連携 ・落ち葉、枯れ木のリサイクル 落ち葉等を腐葉土にして、プラザ内の花壇やプランターに活用
省エネ対策	・クールビズ、ウォームビズの推進 冷房設定 28℃以上、暖房設定 20℃以下に設定 ・蛍光灯の LED 化 蛍光灯 LED 化および不要箇所の間引き、こまめな消灯を実施

8　県内産業振興・雇用確保への配慮

県内産業振興の一環として、各種物品の発注について、地元企業、商社、商店に優先的に発注した。

雇用については、業務要求水準で定められた人員を確保するため、助勤等雇用形態の異なる職員を採用し、業務の均てん化を図った。また、外部講師は県内在住者に依頼する等配慮した。

9　障害者雇用等への配慮

・交流センター職員の障害者雇用

肢体不自由者 1 人、聴覚障害者 2 人、精神障害者 1 人雇用(障害者雇用率 23.5%)

・業務委託による障害者雇用支援

清掃業務、除草業務、喫茶運営等、近隣の就労継続支援 B 型、地域活動支援センターとの業務提携により、障害者の雇用を側面的に支援した。

10　人材確保・育成計画の実施状況

(1)所内研修

時　期	会議・研修名	摘　要
9月	障害福祉研修(障害者接遇)	佐々木副所長
	IT 研修(ZOOM 設営、PC 研修)	計良主任
3月	e スポーツ研修	阿部指導員

(2)外部研修・役員派遣等

時　期	会議・研修名	摘　要
7 月	新潟市スポーツ審議会	丸田所長
10 月	新潟シティマラソン実行委員会	委員派遣
	全国障害者スポーツ大会(栃木)	丸田所長
11 月	全国障がい者スポーツセンター協議会(広島県)	佐々木副所長、岡野主任
	県民福祉大会	丸田所長
12 月	第17回障がい者スポーツ指導者全国研修会(福井)	佐々木副所長
	東日本スポーツセンター協議会	計良主任
1 月	新潟市スポーツ計画会議	丸田所長
2 月	全国福祉センター協議会	丸田所長
	全国福祉センターレクリエーション研修会	石川指導員
3 月	初級障がい者スポーツ指導員養成研修会	阿部指導員
	日本パラスポーツ協会 4 協議会	丸田所長

11　事故対策・防災計画の実施状況

(1)避難訓練の実施状況

・期　　日　5 月 25 日、11 月 25 日　計 2 回
・内　　容　避難誘導、検索、放送訓練、消火器訓練(5 月)

(2)防災計画の取組状況

・自衛消防隊、災害時初動体制、緊急連絡網の整備(4 月)
・防災会議の開催(5 月、11 月　避難訓練終了後)
・非常用備蓄品(非常用乾燥食料 100 食、7 年保存飲料水 20 本、カセットボンベ式発動発電機、ランタン、乾電池、布団、灯油式ストーブ、携帯カイロ、マスク、スマホ用充電器等)

(3)消防設備・避難設備の点検実施状況

・時　　期　7 月(外観機能点検)、12 月(総合点検)
・内　　容　自動火災報知機、誘導灯設備、消火器設備、防水・防排煙設備、非常通報設備、ガス漏れ火災警報設備、蓄電池設備、自家発電設備
・委託業者　第一電設工業(スプリンクラーのみ丸高工業 7 月、12 月)

(4) 地域防災連携の取組状況

水害避難訓練受入
・受入施設　向陽の里あさひ園
・期　　日　10 月 21 日
・内　　容　福祉車両輸送～プラザ 2 階搬送訓練（15 人）、交流センター職員指示誘導訓練

12　個人情報保護への取組状況

当法人の『個人情報保護規程』により、利用者名簿等個人情報記載紙文書の閉館時施錠管理、個人情報電子データのPC外部メモリー保存等、個人情報の保護に努めた。

13　情報公開への対応状況

社会福祉法 24 条及び新潟県情報公開条例に則り、当法人の『情報公開・開示規程』を定め、ホームページ及び定期広報誌等により定款、役員情報、収支決算、事業案内および報告等、情報公開に取り組んだ。

14　その他提案事項の実施状況

(1) リハビリテーション業務に関する業務提携（リハセンター共通事項）

・『医学的リハビリテーション』
　指定管理提案書計画に基づき、リハビリセンターと連携し PT・OT 等医療スタッフによる医学的リハビリテーションを実施
・『トレーニングサポート』
　リハビリセンター利用者に対するトレーニング機器使用サポート及び指導を実施（随時）
・『リハビリ健康相談』
　リハビリセンター医療スタッフによる月 2 回のリハビリ健康相談（今年度休止）

(2) 施設の用途変更について

変更前	変更後	概　要
トレーニングルーム	プレイルーム	壁面および床面に衝撃吸収材を施工し、障害児向け各種遊具を配備
理学・作業療法室	リハビリ・トレーニング室	トレーニングルームに設置していた各種マシンを理学・作業療法室に移設
2 階閲覧コーナー	県視障協事務室 視覚障害者自立支援室	パーテーションで仕切り、用途変更
視障協事務室	ミーティングルーム	定員 6 人の小会議室
聴障協事務所	団体懇談室	パーテーションで仕切り、用途変更
医務室	一部を相談室に変更	相談室専用ドアを増設

令和４年度 新潟ふれ愛プラザ一体管理事業 報告書

1　施設・設備の保守点検等実施状況

(1)建築基準法第 12 条関係

点検項目	内　　容	点検委託業者
建築物定期点検	敷地及び建築物構造の点検(3年毎)	NKS コーポレーション
昇降機設備	エレベーター設備月次点検、4 月年次法令点検	ハイン

(2)消防法関係

点検項目	内　　容	点検委託業者
電気設備	需要設備・発電所月次点検及び 10 月年次点検	東北電力保安協会
消防設備	外観機能点検及び総合点検	第一電設工業
スプリンクラー	外観機能点検及び総合点検	丸高工業

(3)ビル衛生管理法関係

点検項目	内　　容	点検委託業者
衛生設備	貯水槽清掃、プール浴槽ろ過設備、バコティンヒーター、湧水ポンプ定期点検、オイルトラップ清掃	丸高工業

2　施設・設備等の修繕実施状況

時 期	修繕箇所	内　容
5 月	冷却塔	電磁バルブ交換工事
6 月	リハセンター車いすトイレ	自動水栓交換（自営）
7 月	プール機械室電動シャッタースイッチ	延長工事（自営）
	リハセンター男子便所	自動水栓交換（自営）
8 月	1 階女子トイレ手洗い場	排水管修繕（自営）
	体育館女子トイレ	便座交換（自営）
10 月	ミーティングルーム	入口ドアダンパー交換（自営）
	喫茶室	シンク漏水修繕（自営）
	プールトイレ	ピストンバルブ交換（自営）
	音楽室	入口ドア吊り下げ式車輪・ダンパー交換（自営）
1 月	宿泊室 C 室	ファンコイル三方弁交換工事（自営）
	視覚センター	電源増設工事
	非常用電源装置	更新工事（県直）

2月	管理棟正面外壁	クラック修繕工事（県直）
	非常誘導灯（6基）	バッテリー交換
	居住棟主電源ブレーカー	更新工事
	プール昇温ポンプ PHW-3	更新工事（県直）
	プールピット内警報用フロートスイッチ	更新工事
3月	体育館・プール防火シャッター	危害防止装置設置工事（県直）
	リハセンター厨房給湯器	新品交換（自営）
通年	蛍光管→LED化	随時交換

3　清掃業務の実施状況

・指定管理者業務要求水準書に則り、日常清掃は職員のほか、共用部は専門の清掃指導員(新潟ビルサービス)を配置し、近隣の障害者就労支援施設との業務提携により実施。社会参加及び工賃倍増に寄与した。
・定期清掃はプラザ休館日(月曜日)に専門業者委託により25回実施(別紙参照)

4　植栽管理の実施状況

・除草、落ち葉処理作業は職員のほか、近隣障害者就労施設との業務提携により月1回以上実施
・芝刈り、潅水作業、樹木剪定(ケヤキ・メタセコイア高所枝切り、つつじ剪定等)
・ボランティア、利用団体、ライオンズクラブ等によるクリーン作戦(11月)
・花壇管理(季節の花々、年2回)

5　警備業務の実施状況

・日　中･･･庁務職員による館内・駐車場定期巡回
・夜　間･･･委託警備会社の機械警備及び当法人職員による警備宿直
　　(リハセンター緊急時は警備宿直者が支援)

6　備品の管理状況

法令及び指定管理者の業務要求水準書に則り、備品台帳を基に定期点検を行い、良好な状態を維持した。

7　施設賠償保険への加入状況

施設内における各種事故に対応するため、ふれ愛プラザ内の各施設と連携し、管理区域別に施設責任保険に加入した。

8　その他維持管理計画の取組状況

項　目	内　容
プール水質管理	・『新潟市プール条例』に基づき、業者委託により月1回実施(是正項目なし) ・プール水全交換(1回)
除雪作業	・業者委託除雪(20㎝を超える積雪時、2回委託) ・自営除雪(20㎝未満、除雪機2台体制、深夜～早朝対応、随時)

令和４年度　新潟県聴覚障害者情報センター事業報告書

運営計画の実施状況

１　利用者の状況

（１）開館日数　294 日

（２）利用者数　1,721 人　（前年比 266 人減）

うち、聴覚障害者　510 人　（前年比 149 人減）

（３）字幕付録画物の貸出数　671 本　（前年比 11 本増）

２　各種事業の実施状況

（１）情報提供事業

聴覚障害者の情報源となる DVD を自主制作すると共に、購入または提供いただいた DVD と併せて収蔵・複製・管理。聴覚障害者ほか、学習の教材用としての貸出も行った。

① 聴覚障害者用字幕（手話）付き録画物の制作　（年間制作数 14 作品）

作　品　名	事　業　概　要
障害者芸術文化祭 BGM	新潟県障害者社会参加推進センターの依頼により BGM の制作　8 作品
手話養成講座動画編集	新潟県聴覚障害者協会の依頼により DVD への制作　1 作品
新潟県地域手話祭り	新潟県手話サークル連絡協議会の依頼により収録と編集　3 作品
新潟市要約筆記サークル設立３０週年記念講演	新潟市要約筆記サークルの依頼により講演会の収録と編集　1 作品
新潟県手話通訳問題研究会勉強会	新潟県手話サークル連絡協議会の依頼により講演会の収録と編集　1 作品

② 聴覚障害者用字幕（手話）付き録画物の貸出　（年間貸出本数 1,177 本）

区　分	対　象	期間	登録/貸出数	事業概要
登録	聴覚障害者 関係団体等	通年	個人 2 名 団体 1 団体	登録証の発行
来館貸出 （視聴含む）	聴覚障害者 関係団体等	通年	175 件 671 本	1 人 1 回 6 本 2 週間貸出

郵送貸出		聴覚障害者 関係団体等	通年	1件 1本	1人1回6本 2週間貸出郵送切手代は 利用者負担
巡回	新潟よつば 学園	児童、生徒 教職員 関係団体	年4回	63件 250本	1人1回6本 次回巡回日まで貸出
	長岡聾学校	児童、生徒 教職員 関係団体	年4回	79件 238本	1人1回6本 次回巡回日まで貸出
地域 常設	新潟市東区 2か所	聴覚障害等	常時	17件 17本	1人1回6本 2週間貸出

※巡回ライブラリーは12回（各6回）の予定だったが、新型コロナウイルス濃厚接触者発生のため11月12月の（計4回）を中止した。

③　動画配信再生回数　　2,586再生（前年比47再生増）

（2）コミュニケーション支援事業

聴覚障害者および支援者に、情報の取得や学習に必要な機器の貸出を実施。
また、関係団体と連携し、初心者から登録者の各レベルに応じた研修会の開催ほか、県受託の盲ろう者向け事業を関係団体と連携して実施した。

①　情報伝達機器等の貸出

対　象	期　間	貸出件数	事業概要
聴覚障害者団体 関係団体等	通年	81件 141台	聴覚障害者の情報取得および関係支援者の学習に必要な機器の貸出

②　コミュニケーション支援者養成　　（10回 計329人）

事業名	対象者	開催日	延人数	開催会場	事業概要
ｽﾃｯﾌﾟｱｯﾌﾟ 手話講座	手話ｻｰｸﾙ 会員など	6/11 7/2	59人	新潟ふれ愛 プラザ	手話力の向上とコミュニケーションの実践
ｽﾃｯﾌﾟｱｯﾌﾟ 要約筆記講座	要約筆記 奉仕員	1/22	37人	新潟ふれ愛 プラザ	要約筆記者情報支援について
出張手話 教室	どなたでも 参加可	7/31 11/26	121人	小千谷市 秋葉区	・初心者向け手話学習
移動情報 センター	小学校 支援学校 保護者など	11/2 11/22 3/12	77人	阿賀野市 新潟市 燕市	情報センターの事業紹介ほか
手話 学習会	手話通訳を 目指す人	7/24	12人	新潟ふれ愛 プラザ	新潟県手話通訳問題研究会 との共催

手話 勉強会	手話通訳を 目指す人	8/20	23 人	新潟ふれ愛 プラザ	新潟市手話通訳登録者の会 との共催

※移動情報センターでは巻総合高校 2 回大雪で休校。
新潟医療技術専門学校は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

③ 重度盲ろう者コミュニケーション・介助等支援〔県受託事業〕
盲ろう者向け通訳・介助員研修事業　（養成・現任研修）
盲ろう者生活訓練事業
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業
盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業

（3）相談事業

聴覚に障害のある方は、コミュニケーションが十分にとれない事による情報不足から、生活面の悩み等の解決が困難であり、また家族や関係者も意思疎通において悩みを抱えている場合があるため、守秘義務に留意しながら相談に応じた。

区分	事業概要
生活相談	聴覚障害者やその家族、支援者・関係者の生活、福祉、職業、教育、医療ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ、法律等多岐にわたる個別相談
きこえの相談日	毎月 1 回、一般社団法人日本補聴器販売店協会北陸信越支部新潟県部会の協力を得て、聞こえや補聴器、福祉制度に関する相談会の開催

＜詳細＞

	相談者			方法					内容						
	本人	家族	その他	ＦＡＸ	メール	電話	来所	地域相談	日常生活	福祉制度	職業	教育	医療	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ･その他	
件数	2	1				1	2		2					1	計9件
人数	2	1	計3名												

（4）文化等活動支援事業　（3 回　計 61 人）

教室や講演会を通して聴覚障害者の社会生活の充実を図ると共に、聴覚障害のない方との交流や仲間づくりの場を提供した。

事業名	対象者	開催日	延人数	開催会場	事業概要
IT 講習会	聴覚障害者	9/11	20 人	ふれ愛プラザ	音声文字変換ソフト勉強会
読み聞かせ	新潟よつば学園 小学部	11/21 12/6	41 人	新潟よつば学園	絵本の読み聞かせ

（５）地域交流事業

近隣施設とふれ愛プラザが共同開催するイベントで、字幕付き録画物の視聴会を実施した。

事業名	開催日	延べ人数	事業概要
ふれ愛ｼｱﾀｰ	11/9	50 人	字幕付き録画物視聴会・ｾﾝﾀｰ事業紹介

（６）広報・啓発事業

機関誌やホームページの活用および関係機関・団体を通し、聴覚障害者や盲ろう者に関しての広報を行うと共に、見学者を受入れる事による啓発活動を積極的に行った。

区分	事業概要	回数	人数	開催期日
情報ｾﾝﾀｰだより	事業案内・報告、実績報告、聴覚障害者関連情報の提供	2 回	―――	9 月，1 月
年報	前年度一年間の事業報告	1 回	―――	9 月発行
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ	事業案内、聴覚障害者関連情報の掲載	通年	―――	随時更新
見学者受入	学校・福祉施設・行政等	9 件	121 人	随時受入
盲ろう四者懇談会	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業・研修事業・生活訓練事業について意見交換等	1 回	18 名	12 月 13 日

3　達成目標の達成状況

	令和 4 年度実績	令和 4 年度目標	達成率（%）
施設総利用者数（人）	1,716	2,721	63%
映像ﾗｲﾌﾞﾗﾘｰ貸出（件）	175	210	83%
動画配信視聴回数	2,586	1,308	198%

・施設総利用者数は閉館等により減少した。

・動画配信視聴回数は目標に達した。

・今後も聾学校や関係団体のニーズに応えながら制作に取り組み、貸出件数の増加に繋げたい。

4　サービス向上計画の実施状況

（１）自己評価の実施状況　　（交流センターに同じ）

（２）意見箱、事業アンケート、施設満足度調査等の実施状況

事業ごとにｱﾝｹｰﾄを実施し、利用者のﾆｰｽﾞを把握することで施設運営の改善に繋げたり、意見箱を設置して利用者の苦情や要望等を伺った。（意見箱による苦情、要望：今年度は 0 件）ほか、11 月～12 月にかけて利用満足度調査を実施、要望や意見に対して可能な範囲で改善に努めた。

（３）オプションサービスの実施状況

- 聴覚障害者団体や支援団体、ふれ愛プラザ内の団体に施設設備（作業室・相談室等）の貸出（利用件数は 77 件）
- 情報伝達機器の貸出や機器設置及び操作の支援
- 難聴者の交流や学習のための場所の提供や機材の貸出。ほか手話指導や機材支援のため職員の派遣
- 聴覚障害者の理解促進のため、視聴コーナーを設置
- 手話の学習を希望する健聴者に対する教材用 DVD・VHS 及び書籍の貸出
- 聴覚障害者団体事業への職員の派遣
  （新潟県聴覚障害者協会、新潟県手話サークル連絡協議会、新潟市手話通訳登録者の会等）

（４）その他のサービス向上のための取組

- 聴覚障害の方以外の相談にも対応
- 各種関係機関と連携を図った相談事業の実施
- サービス向上のため、法人全体で会議や研修を定期的に実施

５　利用者拡大計画の実施状況

（１）利用時間・地域の拡大

- 新潟県手話サークル連絡協議会と加盟サークルと共に出張手話教室の開催
- 県内各地の各種学校や団体を対象とした移動情報センターの開催

（２）聴覚障害者用字幕付き録画物の充実

- ホームページで動画を配信（視聴 2,586 再生）
- 新潟よつば学園、長岡聾学校への巡回映像ライブラリー（各 4 回計 8 回実施）
- 新潟市東区２か所における地域常設映像ﾗｲﾌﾞﾗﾘｰの実施
- 閉館後や休館日対応の返却箱の設置

（３）聴覚障害者用字幕付き録画物視聴会の開催

- イベントにおける聴覚障害者用字幕付き録画物の視聴会の実施

（４）広報活動の状況

- ホームページや掲示板、関係団体の機関誌等を通じて事業等を随時 PR
- ふれ愛プラザ内に PR コーナーを設け、各種事業の案内及び聴覚障害関連記事等を掲示

（５）その他の利用者拡大の取組

・利用者の要望に応え、出張手話教室の開催をした。

６　権利擁護計画の実施状況

新潟県聴覚障害者情報ｾﾝﾀｰ苦情解決要領及び苦情解決ﾏﾆｭｱﾙに併せ、第三者委員を選任し、苦情解決委員会を設置。令和４年度の苦情受理件数は０件。今後も引き続き利用者からの苦情要望には耳を傾けていきたい。

７　地域、関係機関等との連携体制計画の実施状況

・事業の実施にあたっては、地域・行政・関係団体・専門機関と連携
・こうなんふれ愛まつり　(10/9)
・県内各サークル等の協力を得て移動情報センターを実施　(11/2・11/22・3/12)

※移動情報センターでは巻総合高校２回大雪で休校。
新潟医療技術専門学校は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

８　環境への配慮　　（交流センターに同じ）

９　県内産業振興・雇用確保への配慮　　（交流センターに同じ）

10　障害者雇用等への配慮　　（交流センターに同じ）

11　人材確保・育成計画の実施状況

職場外研修
・全国聴覚障害者向けソフト制作担当職員研修会　川崎市聴覚障害者情報文化センター（オンライン開催）
・全国聴覚障害者情報提供施設協議会総会・大会（コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
・全国聴覚障害者情報提供施設協議会第２ブロック映像担当研修会（石川県）
・全国聴覚障害者情報提供施設協議会第２ブロック施設長研修会　（オンライン開催）
職場内研修
○休館日を利用し、隔月法人合同研修会を実施
○その他、必要に応じた On-The-Job training を実施した。

12　事故対策・防災計画の実施状況　　（交流センターに同じ）

13　個人情報保護への取組状況　　（交流センターに同じ）

14　情報公開への対応状況　　（交流センターに同じ）

15　その他の提案事項

・聴覚障害者団体発行機関紙等への情報提供
・パソコン・コミュニケーション支援ツール等の個別指導
・関係団体主催事業における収録および編集

令和４年度　公益自主事業報告書

１　会議の開催

組織、事業、財政等の健全で適正な運営を図るため、代議員会、会員総会を開催し案件の審議、検討及び報告等を行った。

（１）代議員会

開催期日	審　議　事　項
５月１１日	１　令和３年度事業報告（案）及び決算報告（案）について ２　令和４年度新潟県身体障害者福祉大会における会長表彰の被表彰者の選考について ３　今後の事業運営について
７月１２日	１　ミュージックふれあい交流会記念大会について
１２月８日	１　令和５年度事業について ２　日身連関東甲信越静ブロック協議会の退会について
令和５年 ３月９日	１　令和４年度補正予算（案）について ２　令和５年度運営計画（案）及び収支予算（案）について ３　第３１回ミュージックふれあい交流会について

（２）会員総会

代議員会において審議、決定した決算、予算等について地域団体長等に報告するとともに会員団体における懸案事項等について意見交換を行った。

７月１２日（火）新潟ふれ愛プラザ　５７名参加

※新型コロナウイルス感染症対策として規模を縮小して開催

議　題	１　令和３年度事業報告及び決算報告について ２　令和４年度運営計画及び収支予算について
意見交換	会員団体の抱える課題や県身連に対する要望等について、意見交換や質疑を行った。

２　地域活動の支援

市町村団体事業の推進

各地域団体の活動活性化のため、各地域に設置している飲料水等の自動販売機及び日身連収益事業所が行うカタログ販売等の販売手数料を関係地域団体に還元した。

手　数　料　の　種　類	期　別	還　付　時　期
自動販売機販売手数料	上半期分 下半期分	令和４年１０月 令和５年　４月
日身連収益事業所販売手数料	年全期分	令和５年　４月

３　関係団体との連携協調

事業活動の円滑、効果的な推進を図るため日身連の会議の出席や各種大会への参加及び県内福祉団体の大会や活動への積極的な参加、関係機関、団体との連絡調整に努めた。

会　議　等	会議等の内容	開催時期
日本身体障害者団体連合会	第１回定時評議員会 第２回定時評議員会	令和４年６月８日　(ｵﾝﾗｲﾝ会議) 令和５年３月２４日(ｵﾝﾗｲﾝ会議)
障害種別団体、各地域団体が主催する会議等		随　時

４　福祉運動の推進

（１）第５５回新潟県身体障害者福祉大会

７月１２日（火）　新潟ふれ愛プラザ　５７名参加

※新型コロナウイルス感染症対策として規模を縮小して開催

・会長表彰　功労者　８名

結婚３０年以上　夫婦共障害者　２組４名

結婚３０年以上　夫又は妻が障害者　２名

・障害者福祉の実現に向けた大会宣言の採択

（２）第６７回日本身体障害者福祉大会ふくおか大会

・日　時　６月２０日（月）

・主　催　社会福祉法人　日本身体障害者団体連合会

・開催方法　オンライン開催（ＹｏｕＴｕｂｅによる録画配信）

５　機関誌発行及び広報活動

（１）機関誌「ふれ愛にいがた」の発行

広報の一元化により法人本部から発行する「ふれ愛にいがた」により、公益自主事業の活動状況等を広報した。年２回　１２，０００部発行（６，０００×２回）

（２）ホームページの運営

ホームページを活用して最新の情報提供に努めた。

６　研修会の開催

地域団体研修会の開催

７月１２日（火）　新潟ふれ愛プラザ　５７名参加

※新型コロナウイルス感染症対策として規模を縮小して開催

・講　演　演　題　「あきらめない生き方」

発表者　東京２０２０パラリンピック銅メダリスト

永田　務　氏

７　文化・スポーツの振興

（１）第３０回ミュージックふれあい交流会記念大会

１０月４日（火）　新潟ふれ愛プラザ　１０４名参加

第２２回～２９回交流会で優勝、準優勝及び第３位に入賞した者が一堂に会し、通信カラオケ機器による歌唱、器楽演奏等を披露する記念大会を開催し、出場者は１１名であった。

（２）スポーツふれあい交流会

県障害者交流センター及び県障害者スポーツ協会等と連携し、ボッチャ、フライングディスク等各種スポーツ活動への市町村団体会員の積極的な参加を促した。

また、地域の要請により実施している巡回指導によるスポーツ交流会への参加を促し、スポーツ振興を図るとともに参加者の健康増進及び交流活動を支援した。

（３）第１０回プラザふれあい交流会（囲碁・将棋・麻雀大会）

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

８　その他福祉業務等の実施

（１）ＪＲジパング倶楽部特別会員手帳の交付申請

申請件数　２５４件　（前年比　９４．１％）

（２）物品販売収益業務

・自動販売機の設置に協力した。

・日身連収益事業所が斡旋する物品販売に協力した。

９　その他

地域団体の組織強化・活性化に向けた取り組み

ホームページ活用の他、市町村に対し障害者手帳交付窓口における会員団体の情報提供等の協力依頼、ＪＲジパング倶楽部特別会員への会員募集チラシの配付等を通して、会員や賛助会員の新規加入につながる活動に積極的に取り組み、団体の組織強化を図った。

Ⅱ．令和４年度　決算報告書

決算報告書

目　次

１．法人全体
（１）資金収支計算書　（第一号第一様式）　……　1
（２）事業活動計算書　（第二号第一様式）　……　2
（３）貸借対照表　（第三号第一様式）　……　3

２．法人全体（事業区分別）
（１）資金収支内訳表　（第一号第二様式）　……　4
（２）事業活動内訳表　（第二号第二様式）　……　6
（３）貸借対照表内訳表　（第三号第二様式）　……　8

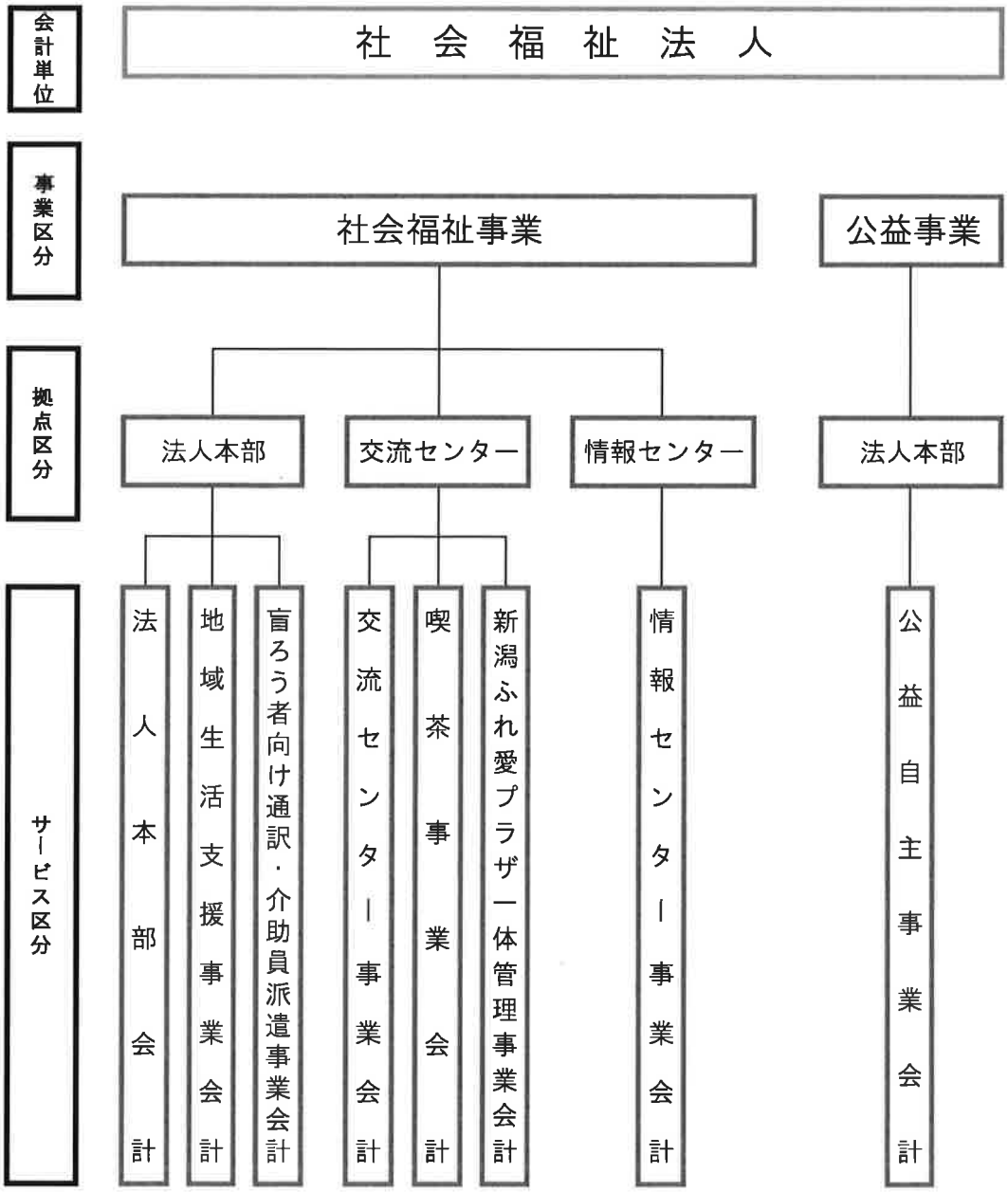
３．事業区分（拠点区分別）
（１）社会福祉事業
ア．資金収支内訳表　（第一号第三様式）　……　10
イ．事業活動内訳表　（第二号第三様式）　……　12
ウ．貸借対照表内訳表　（第三号第三様式）　……　14

４．法人全体
（１）注記　（別紙 1）　……　16
（２）付属明細書　（別紙 3②、③、⑥）　……　18
（３）財産目録　（別紙 4）　……　21

５．拠点区分

社会福祉事業
（１）法人本部
ア．資金収支計算書　（第一号第四様式）　……　23
イ．事業活動計算書　（第二号第四様式）　……　25
ウ．貸借対照表　（第三号第四様式）　……　27
エ．注記　（別紙 2）　……　28
オ．付属明細書　（別紙 3 ⑧、⑨、⑪、⑫）　……　30
（２）交流センター
ア．資金収支計算書　（第一号第四様式）　……　36
イ．事業活動計算書　（第二号第四様式）　……　38
ウ．貸借対照表　（第三号第四様式）　……　40
エ．注記　（別紙 2）　……　41
オ．付属明細書　（別紙 3 ⑧、⑨、⑪、⑫）　……　43
（３）情報センター
ア．資金収支計算書　（第一号第四様式）　……　49
イ．事業活動計算書　（第二号第四様式）　……　51
ウ．貸借対照表　（第三号第四様式）　……　53
エ．注記　（別紙 2）　……　54
オ．付属明細書　（別紙 3 ⑧、⑨、⑫）　……　55
公益事業
（４）法人本部
ア．資金収支計算書　（第一号第四様式）　……　58
イ．事業活動計算書　（第二号第四様式）　……　60
ウ．貸借対照表　（第三号第四様式）　……　62
エ．注記　（別紙 2）　……　63

会計の区分一覧



（1）社会福祉事業区分
　法人本部拠点区分
　　法人本部サービス区分
　　地域生活支援事業サービス区分
　　盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業サービス区分
　交流センター拠点区分
　　交流センター事業サービス区分
　　喫茶事業サービス区分
　　新潟ふれ愛プラザ一体管理事業サービス区分
　情報センター拠点区分
　　情報センター事業サービス区分

（2）公益事業区分
　法人本部拠点区分
　　公益自主事業サービス区分

第一号第一様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

資金収支計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	県受託事業収入	164,136,000	162,137,401	1,998,599	
		その他の事業収入	1,299,000	1,333,500	△34,500	
		会費収入	923,000	919,400	3,600	
		負担金収入	19,537,000	18,956,049	580,951	
		経常経費寄附金収入		3,000	△3,000	
		受取利息配当金収入	38,000	2,235	35,765	
		その他の収入	6,250,000	6,296,702	△46,702	
		事業活動収入計(1)	192,183,000	189,648,287	2,534,713	
	支出	人件費支出	102,100,000	100,499,737	1,600,263	
		事業費支出	67,746,000	62,549,562	5,196,438	
		事務費支出	28,152,000	25,022,756	3,129,244	
		事業活動支出計(2)	197,998,000	188,072,055	9,925,945	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,815,000	1,576,232	△7,391,232	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	900,000	893,310	6,690	
		施設整備等支出計(5)	900,000	893,310	6,690	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△900,000	△893,310	△6,690	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	355,000	207,352	147,648	
		その他の活動支出計(8)	355,000	207,352	147,648	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△355,000	△207,352	△147,648	
		予備費支出(10)	500,000		500,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,570,000	475,570	△8,045,570	

前期末支払資金残高(12)	134,970,854	134,970,854		
当期末支払資金残高(11)+(12)	127,400,854	135,446,424	△8,045,570	

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

事業活動計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益	162,137,401	161,127,363	1,010,038
		その他の事業収益	1,333,500	1,163,150	170,350
		会費収益	919,400	1,038,400	△119,000
		負担金収益	18,956,049	17,360,395	1,595,654
		経常経費寄附金収益	3,000	3,000	
		サービス活動収益計(1)	183,349,350	180,692,308	2,657,042
	費用	人件費	100,706,737	100,393,664	313,073
		事業費	62,549,562	53,632,347	8,917,215
		事務費	25,022,756	26,758,992	△1,736,236
		減価償却費	141,585	118,016	23,569
		サービス活動費用計(2)	188,420,640	180,903,019	7,517,621
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,071,290	△210,711	△4,860,579
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,235	4,292	△2,057
		その他のサービス活動外収益	6,296,702	6,317,228	△20,526
		サービス活動外収益計(4)	6,298,937	6,321,520	△22,583
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,298,937	6,321,520	△22,583
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,227,647	6,110,809	△4,883,162
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,227,647	6,110,809	△4,883,162
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	134,994,065	130,885,724	4,108,341
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	136,221,712	136,996,533	△774,821
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)	352	2,002,468	△2,002,116
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	136,221,360	134,994,065	1,227,295

第三号第一様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

貸借対照表

（ 令和 5年 3月31日現在 ）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	161,841,182	159,878,224	1,962,958	流動負債	26,394,758	24,907,370	1,487,388
現金預金	160,190,505	158,076,538	2,113,967	事業未払金	19,567,100	18,683,441	883,659
事業未収金	1,478,747	1,644,238	△165,491	預り金	4,092,539	4,505,518	△412,979
立替金	90,710	76,228	14,482	職員預り金	2,735,119	1,718,411	1,016,708
前払金	81,220	81,220	0				
固定資産	46,163,297	45,273,220	890,077	固定負債	1,948,500	1,810,500	138,000
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	1,948,500	1,810,500	138,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	28,343,258	26,717,870	1,625,388
その他の固定資産	36,163,297	35,273,220	890,077	純資産の部			
器具及び備品	413,559	18	413,541	基本金	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	361,377	23,193	338,184	第一号基本金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	1,948,500	1,810,500	138,000	その他の積立金	33,439,861	33,439,509	352
人件費積立預金	19,391,635	19,391,437	198	人件費積立金	19,391,635	19,391,437	198
修繕積立預金	8,817,808	8,817,704	104	修繕積立金	8,817,808	8,817,704	104
備品等購入積立預金	127,426	127,426	0	備品等購入積立金	127,426	127,426	0
運用財産積立預金	3,102,992	3,102,942	50	運用財産積立金	3,102,992	3,102,942	50
感染症等ﾘｽｸ対応積立資産	2,000,000	2,000,000	0	感染症等ﾘｽｸ対応積立金	2,000,000	2,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	136,221,360	134,994,065	1,227,295
				（うち当期活動増減差額）	1,227,647	6,110,809	△4,883,162
				純資産の部合計	179,661,221	178,433,574	1,227,647
資産の部合計	208,004,479	205,151,444	2,853,035	負債及び純資産の部合計	208,004,479	205,151,444	2,853,035

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

資金収支内訳表

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）

（単位：円） 1頁

		勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	県受託事業収入	162,137,401			162,137,401		162,137,401
		その他の事業収入	114,300	1,219,200		1,333,500		1,333,500
		会費収入		919,400		919,400		919,400
		負担金収入	24,714,049			24,714,049	△5,758,000	18,956,049
		経常経費寄附金収入	3,000			3,000		3,000
		受取利息配当金収入	2,128	107		2,235		2,235
		その他の収入	972,195	5,324,507		6,296,702		6,296,702
		事業活動収入計(1)	187,943,073	7,463,214		195,406,287	△5,758,000	189,648,287
	支出	人件費支出	100,499,737			100,499,737		100,499,737
		事業費支出	59,204,871	3,344,691		62,549,562		62,549,562
		事務費支出	24,861,114	5,919,642		30,780,756	△5,758,000	25,022,756
		事業活動支出計(2)	184,565,722	9,264,333		193,830,055	△5,758,000	188,072,055
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,377,351	△1,801,119		1,576,232		1,576,232
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	893,310			893,310		893,310
		施設整備等支出計(5)	893,310			893,310		893,310
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△893,310			△893,310		△893,310
その他の活動による	収入							
		その他の活動収入計(7)						
	支出	積立資産支出	207,352			207,352		207,352

資金収支内訳表

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）

（単位：円）　2頁

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
収支							
	その他の活動支出計(8)	207,352			207,352		207,352
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△207,352			△207,352		△207,352
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,276,689	△1,801,119		475,570		475,570
前期末支払資金残高(12)		127,436,810	7,534,044		134,970,854		134,970,854
当期末支払資金残高(11)+(12)		129,713,499	5,732,925		135,446,424		135,446,424

第二号第二様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

事業活動内訳表

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益	162,137,401			162,137,401		162,137,401
		その他の事業収益	114,300	1,219,200		1,333,500		1,333,500
		会費収益		919,400		919,400		919,400
		負担金収益	24,714,049			24,714,049	△5,758,000	18,956,049
		経常経費寄附金収益	3,000			3,000		3,000
		サービス活動収益計(1)	186,968,750	2,138,600		189,107,350	△5,758,000	183,349,350
	費用	人件費	100,706,737			100,706,737		100,706,737
		事業費	59,204,871	3,344,691		62,549,562		62,549,562
		事務費	24,861,114	5,919,642		30,780,756	△5,758,000	25,022,756
		減価償却費	141,585			141,585		141,585
		サービス活動費用計(2)	184,914,307	9,264,333		194,178,640	△5,758,000	188,420,640
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,054,443	△7,125,733		△5,071,290		△5,071,290
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	2,128	107		2,235		2,235
		その他のサービス活動外収益	972,195	5,324,507		6,296,702		6,296,702
		サービス活動外収益計(4)	974,323	5,324,614		6,298,937		6,298,937
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		974,323	5,324,614		6,298,937		6,298,937
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,028,766	△1,801,119		1,227,647		1,227,647
特別増減の部	収益							
		特別収益計(8)						
	費用							
		特別費用計(9)						
	特別増減差額(10)=(8)-(9)							
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,028,766	△1,801,119		1,227,647		1,227,647

事業活動内訳表

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	127,460,021	7,534,044		134,994,065		134,994,065
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	130,488,787	5,732,925		136,221,712		136,221,712
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金積立額(16)	352			352		352
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	130,488,435	5,732,925		136,221,360		136,221,360

第三号第二様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

貸借対照表内訳表

（ 令和 5年 3月31日現在 ）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	154,870,424	6,970,758		161,841,182		161,841,182
現金預金	153,299,057	6,891,448		160,190,505		160,190,505
事業未収金	1,478,747			1,478,747		1,478,747
立替金	11,400	79,310		90,710		90,710
前払金	81,220			81,220		81,220
固定資産	46,163,297			46,163,297		46,163,297
基本財産	10,000,000			10,000,000		10,000,000
定期預金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
その他の固定資産	36,163,297			36,163,297		36,163,297
器具及び備品	413,559			413,559		413,559
ソフトウェア	361,377			361,377		361,377
退職給付引当資産	1,948,500			1,948,500		1,948,500
人件費積立預金	19,391,635			19,391,635		19,391,635
修繕積立預金	8,817,808			8,817,808		8,817,808
備品等購入積立預金	127,426			127,426		127,426
運用財産積立預金	3,102,992			3,102,992		3,102,992
感染症等ﾘｽｸ対応積立資産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
資産の部合計	201,033,721	6,970,758		208,004,479		208,004,479

貸借対照表内訳表

（ 令和 5年 3月31日現在 ）

（単位：円）

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動負債	25,156,925	1,237,833		26,394,758		26,394,758
事業未払金	18,335,717	1,231,383		19,567,100		19,567,100
預り金	4,086,089	6,450		4,092,539		4,092,539
職員預り金	2,735,119			2,735,119		2,735,119
固定負債	1,948,500			1,948,500		1,948,500
退職給付引当金	1,948,500			1,948,500		1,948,500
負債の部合計	27,105,425	1,237,833		28,343,258		28,343,258
基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
第一号基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
その他の積立金	33,439,861			33,439,861		33,439,861
人件費積立金	19,391,635			19,391,635		19,391,635
修繕積立金	8,817,808			8,817,808		8,817,808
備品等購入積立金	127,426			127,426		127,426
運用財産積立金	3,102,992			3,102,992		3,102,992
感染症等ﾘｽｸ対応積立金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
次期繰越活動増減差額	130,488,435	5,732,925		136,221,360		136,221,360
（うち当期活動増減差額）	3,028,766	△1,801,119		1,227,647		1,227,647
純資産の部合計	173,928,296	5,732,925		179,661,221		179,661,221
負債及び純資産の部合計	201,033,721	6,970,758		208,004,479		208,004,479

第一号第三様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
事業区分	社会福祉事業

資金収支内訳表

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）

（単位：円）　1頁

		勘定科目	法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	県受託事業収入	22,526,401	115,778,000	23,833,000	162,137,401		162,137,401
		その他の事業収入	65,000	49,300		114,300		114,300
		負担金収入	9,737,000	20,528,352		30,265,352	△5,551,303	24,714,049
		経常経費寄附金収入	3,000			3,000		3,000
		受取利息配当金収入	484	1,362	282	2,128		2,128
		その他の収入		971,895	300	972,195		972,195
		事業活動収入計(1)	32,331,885	137,328,909	23,833,582	193,494,376	△5,551,303	187,943,073
	支出	人件費支出	17,403,647	64,640,300	18,455,790	100,499,737		100,499,737
		事業費支出	11,537,442	45,988,814	1,678,615	59,204,871		59,204,871
		事務費支出	1,933,134	25,162,649	3,316,634	30,412,417	△5,551,303	24,861,114
		事業活動支出計(2)	30,874,223	135,791,763	23,451,039	190,117,025	△5,551,303	184,565,722
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,457,662	1,537,146	382,543	3,377,351		3,377,351
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	893,310			893,310		893,310
		施設整備等支出計(5)	893,310			893,310		893,310
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△893,310			△893,310		△893,310
その他の活動による収	収入							
		その他の活動収入計(7)						
	支出	積立資産支出	18,070	141,230	48,052	207,352		207,352

資金収支内訳表

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）

（単位：円）　2頁

勘定科目		法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
支	その他の活動支出計(8)	18,070	141,230	48,052	207,352		207,352
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△18,070	△141,230	△48,052	△207,352		△207,352
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		546,282	1,395,916	334,491	2,276,689		2,276,689

前期末支払資金残高(12)	37,318,152	72,611,257	17,507,401	127,436,810		127,436,810
当期末支払資金残高(11)+(12)	37,864,434	74,007,173	17,841,892	129,713,499		129,713,499

第二号第三様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
事業区分	社会福祉事業

事業活動内訳表

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

勘定科目			法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益	22,526,401	115,778,000	23,833,000	162,137,401		162,137,401
		その他の事業収益	65,000	49,300		114,300		114,300
		負担金収益	9,737,000	20,528,352		30,265,352	△5,551,303	24,714,049
		経常経費寄附金収益	3,000			3,000		3,000
		サービス活動収益計(1)	32,331,401	136,355,652	23,833,000	192,520,053	△5,551,303	186,968,750
	費用	人件費	17,421,647	64,781,300	18,503,790	100,706,737		100,706,737
		事業費	11,537,442	45,988,814	1,678,615	59,204,871		59,204,871
		事務費	1,933,134	25,162,649	3,316,634	30,412,417	△5,551,303	24,861,114
		減価償却費	141,585			141,585		141,585
		サービス活動費用計(2)	31,033,808	135,932,763	23,499,039	190,465,610	△5,551,303	184,914,307
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,297,593	422,889	333,961	2,054,443		2,054,443
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	484	1,362	282	2,128		2,128
		その他のサービス活動外収益		971,895	300	972,195		972,195
		サービス活動外収益計(4)	484	973,257	582	974,323		974,323
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		484	973,257	582	974,323		974,323
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,298,077	1,396,146	334,543	3,028,766		3,028,766
特別増減の部	収益							
		特別収益計(8)						
	費用							
		特別費用計(9)						
	特別増減差額(10)=(8)-(9)							
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			1,298,077	1,396,146	334,543	3,028,766		3,028,766
繰	前期繰越活動増減差額(12)		37,341,347	72,611,270	17,507,404	127,460,021		127,460,021

事業活動内訳表

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

勘定科目		法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,639,424	74,007,416	17,841,947	130,488,787		130,488,787
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)						
	その他の積立金積立額(16)	70	230	52	352		352
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	38,639,354	74,007,186	17,841,895	130,488,435		130,488,435

第三号第三様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
事業区分	社会福祉事業

貸借対照表内訳表

（ 令和 5年 3月31日現在 ）

（単位：円）

勘定科目	法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	44,201,919	92,370,276	18,659,269	155,231,464	△361,040	154,870,424
現金預金	43,764,002	91,236,826	18,298,229	153,299,057		153,299,057
事業未収金	356,697	1,122,050	361,040	1,839,787	△361,040	1,478,747
立替金		11,400		11,400		11,400
前払金	81,220			81,220		81,220
固定資産	17,906,046	22,742,315	5,514,936	46,163,297		46,163,297
基本財産	10,000,000			10,000,000		10,000,000
定期預金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
その他の固定資産	7,906,046	22,742,315	5,514,936	36,163,297		36,163,297
器具及び備品	413,543	13	3	413,559		413,559
ソフトウェア	361,377			361,377		361,377
退職給付引当資産	126,000	1,540,500	282,000	1,948,500		1,948,500
人件費積立預金		14,658,702	4,732,933	19,391,635		19,391,635
修繕積立預金	5,005,126	3,312,682	500,000	8,817,808		8,817,808
備品等購入積立預金		127,426		127,426		127,426
運用財産積立預金		3,102,992		3,102,992		3,102,992
感染症等ﾘｽｸ対応積立資産	2,000,000			2,000,000		2,000,000
資産の部合計	62,107,965	115,112,591	24,174,205	201,394,761	△361,040	201,033,721

貸借対照表内訳表

（ 令和 5年 3月31日現在 ）

（単位：円）

勘定科目	法人本部	交流センター事業	情報センター事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債	6,337,485	18,363,103	817,377	25,517,965	△361,040	25,156,925
事業未払金	3,581,366	14,304,994	810,397	18,696,757	△361,040	18,335,717
預り金	21,000	4,058,109	6,980	4,086,089		4,086,089
職員預り金	2,735,119			2,735,119		2,735,119
固定負債	126,000	1,540,500	282,000	1,948,500		1,948,500
退職給付引当金	126,000	1,540,500	282,000	1,948,500		1,948,500
負債の部合計	6,463,485	19,903,603	1,099,377	27,466,465	△361,040	27,105,425
基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
第一号基本金	10,000,000			10,000,000		10,000,000
その他の積立金	7,005,126	21,201,802	5,232,933	33,439,861		33,439,861
人件費積立金		14,658,702	4,732,933	19,391,635		19,391,635
修繕積立金	5,005,126	3,312,682	500,000	8,817,808		8,817,808
備品等購入積立金		127,426		127,426		127,426
運用財産積立金		3,102,992		3,102,992		3,102,992
感染症等ﾘｽｸ対応積立金	2,000,000			2,000,000		2,000,000
次期繰越活動増減差額	38,639,354	74,007,186	17,841,895	130,488,435		130,488,435
（うち当期活動増減差額）	1,298,077	1,396,146	334,543	3,028,766		3,028,766
純資産の部合計	55,644,480	95,208,988	23,074,828	173,928,296		173,928,296
負債及び純資産の部合計	62,107,965	115,112,591	24,174,205	201,394,761	△361,040	201,033,721

計算書類に対する注記(法人全体用)

社会福祉法人　新潟県身体障害者団体連合会

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品　：　定額法
(2)引当金の計上基準
・退職給付引当金　：新潟県の退職共済制度に基づく法人負担の掛金累計額を計上している。
(3)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
・中小企業退職金共済

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)については、拠点区分が1つの為、作成を省略している。
また、当法人では収益事業を実施していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人本部拠点(社会福祉事業)
・「法人本部」
・「地域生活支援事業」
・「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」

イ. 交流センター事業拠点(社会福祉事業)
・「交流センター事業」
・「喫茶事業」
・「新潟ふれ愛プラザー体管理事業」

ウ. 情報センター事業拠点(社会福祉事業)
・「情報センター事業」

エ. 法人本部拠点(公益事業)
・「公益自主事業」

4. 基本財産の増減及の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	6,299,665	5,886,106	413,559
合計	6,299,665	5,886,106	413,559

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

9. 関連当事者との取引の内容
該当なし

10. 重要な偶発債務
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け
該当なし

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

以上

別紙3(②)

寄附金収益明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

法人名　社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					法人本部	交流センター	情報センター	法人本部(公益)
役職員	経常	1	3,000		3,000			
区分小計		1	3,000		3,000			
区分小計								
区分小計								
合計		1	3,000		3,000			

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

別紙3(③)

補助金事業等収益明細書

（自）令和4年4月1日　（至）令和5年3月31日

法人名　社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

（単位：円）

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
						法人本部	交流センター	情報センター	法人本部（公益）
肢体不自由児協会 肢体不自由児激励事業助成金	その他	37,000		37,000			37,000		
新潟県障害福祉団体補助金		598,000		598,000					598,000
共同募金助成金		590,000		590,000					590,000
区分小計		1,225,000		1,225,000			37,000		1,188,000
	施設								
区分小計									
区分小計									
合計		1,225,000		1,225,000			37,000		1,188,000

（注）1．「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、○○事業の補助金事業収益の場合は「○○事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2．「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

別紙3(⑥)

基本金明細書

(自) 令和4年4月1日　(至) 令和5年3月31日

法人名　社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳			
			法人本部	交流センター	情報センター	法人本部(公益)
前年度末残高		10,000,000	10,000,000			
	第一号基本金	10,000,000	10,000,000			
	第二号基本金					
	第三号基本金					
第一号基本金	当期組入額					
	計					
	当期取崩額					
	計					
第二号基本金	当期組入額					
	計					
	当期取崩額					
	計					
第三号基本金	当期組入額					
	計					
	当期取崩額					
	計					
当期末残高		10,000,000	10,000,000			
	第一号基本金	10,000,000	10,000,000			
	第二号基本金					
	第三号基本金					

(注)　1．「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2．①第一号基本金とは、本文11（1）に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11（2）に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11（3）に規定する基本金をいう。

3．従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

別紙４

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
会計単位名	社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会

財産目録

（ 令和 5年 3月31日現在 ）　　（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金				0	0	160,190,505
現金				0	0	55,000
預金				0	0	160,135,505
法人本部				0	0	41,440,644
第四北越(普通)195295				0	0	33,224,100
ゆうちょ(貯金)28637661				0	0	205,594
第四北越(普通)208640				0	0	8,009,760
第四北越(普通)2047595				0	0	1,190
地域生活支援事業				0	0	430,603
第四北越(普通)219942				0	0	430,603
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業				0	0	1,887,755
第四北越(普通)322189				0	0	1,887,755
交流ｾﾝﾀｰ事業				0	0	59,036,531
第四北越(普通)195300				0	0	58,982,855
第四北越(普通)302953				0	0	53,676
喫茶事業				0	0	8,893,668
第四北越(普通)197170				0	0	8,893,668
新潟ふれ愛ﾌﾟﾗｻﾞｰ体管理事業				0	0	23,256,627
第四北越(普通)2007796				0	0	23,256,627
情報ｾﾝﾀｰ事業				0	0	18,298,229
第四北越(普通)195312				0	0	18,042,666
第四北越(普通)260709				0	0	255,563
公益自主事業				0	0	6,891,448
第四北越(普通)2007446				0	0	3,152,601
第四北越(定期)490516				0	0	1,831,492
ゆうちょ(振替)0022122				0	0	5,132
ゆうちょ(振替)0078157				0	0	8,904
第四北越(普通)190233				0	0	291,385
第四北越(普通)192285				0	0	1,601,934
	小計(現金預金)					160,190,505
事業未収金				0	0	1,478,747
社会福祉事業				0	0	1,478,747
	小計(事業未収金)					1,478,747
立替金				0	0	90,710
前払金				0	0	81,220
流動資産合計						161,841,182
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金				0	0	10,000,000
基本財産合計						10,000,000
(2) その他の固定資産						
器具及び備品				0	0	413,559
ソフトウェア				0	0	361,377
退職給付引当資産				0	0	1,948,500
新潟県民間社会福祉職員退職積立基金				0	0	1,948,500
	小計(退職給付引当資産)					1,948,500

財産目録

（ 令和 5年 3月31日現在 ）　　（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
人件費積立預金				0	0	19,391,635
修繕積立預金				0	0	8,817,808
備品等購入積立預金				0	0	127,426
運用財産積立預金				0	0	3,102,992
感染症等ﾘｽｸ対応積立資産				0	0	2,000,000
その他の固定資産合計						**36,163,297**
固定資産合計						**46,163,297**
資産合計						**208,004,479**
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金				0	0	19,567,100
社会福祉事業				0	0	18,335,717
公益事業				0	0	1,231,383
	小計（事業未払金）					**19,567,100**
預り金				0	0	4,092,539
その他				0	0	4,092,539
	小計（預り金）					**4,092,539**
職員預り金				0	0	2,735,119
社会保険				0	0	2,709,419
住民税				0	0	3,200
退職積立				0	0	22,500
	小計（職員預り金）					**2,735,119**
流動負債合計						**26,394,758**
2 固定負債						
退職給付引当金				0	0	1,948,500
新潟県民間社会福祉職員退職積立基金				0	0	1,948,500
	小計（退職給付引当金）					**1,948,500**
固定負債合計						**1,948,500**
負債合計						**28,343,258**
差引純資産						**179,661,221**

第一号第四様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部

資金収支計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	県受託事業収入	24,525,000	22,526,401	1,998,599	
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収入	14,350,000	13,061,369	1,288,631	
		地域生活支援事業収入	10,175,000	9,465,032	709,968	
		障害者社会参加推進ｾﾝﾀｰ運営事業	5,920,000	5,920,000		
		障害者芸術文化祭開催事業	2,028,000	2,028,000		
		盲ろう者向け通訳・介助員研修事業	897,000	807,576	89,424	
		盲ろう者生活訓練事業	525,000	280,787	244,213	
		音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	657,000	324,800	332,200	
		盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業	148,000	103,869	44,131	
		その他の事業収入		65,000	△65,000	
		その他の事業収入		65,000	△65,000	
		負担金収入	9,737,000	9,737,000		
		管理事務負担金収入	9,677,000	9,677,000		
		一体管理(拠点区分間)	638,000	638,000		
		交流ｾﾝﾀｰ事業	2,503,000	2,503,000		
		情報ｾﾝﾀｰ事業	778,000	778,000		
		公益自主事業	5,758,000	5,758,000		
		その他の負担金収入	60,000	60,000		
		経常経費寄附金収入		3,000	△3,000	
		受取利息配当金収入	2,000	484	1,516	
		事業活動収入計(1)	34,264,000	32,331,885	1,932,115	
	支出	人件費支出	17,640,000	17,403,647	236,353	
		役員報酬支出	90,000	55,700	34,300	
		職員給料支出	3,510,000	3,474,330	35,670	
		正規職員給料	3,510,000	3,474,330	35,670	
		職員賞与支出	1,750,000	1,706,970	43,030	
		正規職員賞与	1,750,000	1,706,970	43,030	
		非常勤職員給与支出	10,200,000	10,111,961	88,039	
		非常勤職員給与	10,000,000	9,947,801	52,199	
		ﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ給与	200,000	164,160	35,840	
		退職給付支出	170,000	168,000	2,000	
		法定福利費支出	1,920,000	1,886,686	33,314	
		事業費支出	13,574,000	11,537,442	2,036,558	
		教養娯楽費支出	10,000		10,000	
		諸謝金支出	7,889,000	6,644,157	1,244,843	
		消耗器具備品費支出	160,000	134,972	25,028	
		保険料支出	90,000	81,000	9,000	
		通信運搬費支出	70,000	54,308	15,692	
		広報費支出	460,000	448,773	11,227	
		機関誌発行費	60,000	48,773	11,227	
		その他の広報費	400,000	400,000		
		障害者社会参加推進ｾﾝﾀｰ運営事業費支出	840,000	840,000		
		障害者芸術文化祭開催事業費支出	1,927,000	1,927,000		
		盲ろう者向け通訳・介助員研修事業費支出	853,000	763,576	89,424	
		盲ろう者生活訓練事業費支出	499,000	254,787	244,213	
		音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業費支出	625,000	292,000	333,000	
		雑支出	10,000		10,000	
		盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業費支出	141,000	96,869	44,131	
		事務費支出	2,590,000	1,933,134	656,866	
		福利厚生費支出	456,000	357,064	98,936	
		旅費交通費支出	120,000	89,940	30,060	
		研修研究費支出	70,000	28,661	41,339	
		事務消耗品費支出	159,000	129,525	29,475	
		印刷製本費支出	190,000	139,962	50,038	
		修繕費支出	50,000	23,100	26,900	
		通信運搬費支出	320,000	254,448	65,552	
		会議費支出	20,000	4,623	15,377	
		手数料支出	90,000	30,959	59,041	
		賃借料支出	340,000	242,028	97,972	
		租税公課支出	10,000	600	9,400	
		保守料支出	70,000	69,300	700	

資金収支計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
		渉外費支出	35,000		35,000	
		諸会費支出	70,000	50,000	20,000	
		その他の事務費支出	450,000	396,000	54,000	
		その他の事務費	450,000	396,000	54,000	
		雑支出	140,000	116,924	23,076	
		事業活動支出計(2)	33,804,000	30,874,223	2,929,777	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	460,000	1,457,662	△997,662	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	900,000	893,310	6,690	
		器具及び備品取得支出	470,000	468,160	1,840	
		その他の固定資産取得支出	430,000	425,150	4,850	
		施設整備等支出計(5)	900,000	893,310	6,690	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△900,000	△893,310	△6,690	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	30,000	18,070	11,930	
		退職給付引当資産支出	20,000	18,000	2,000	
		修繕積立資産支出	10,000	70	9,930	
		その他の活動支出計(8)	30,000	18,070	11,930	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△30,000	△18,070	△11,930	
		予備費支出(10)				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△470,000	546,282	△1,016,282	

前期末支払資金残高(12)	37,318,152	37,318,152		
当期末支払資金残高(11)+(12)	36,848,152	37,864,434	△1,016,282	

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部

事業活動計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益	22,526,401	21,516,363	1,010,038
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収益	13,061,369	12,372,628	688,741
		地域生活支援事業収益	9,465,032	9,143,735	321,297
		障害者社会参加推進ｾﾝﾀｰ運営事業	5,920,000	5,920,000	
		障害者芸術文化祭開催事業	2,028,000	2,028,000	
		盲ろう者向け通訳・介助員研修事業	807,576	646,552	161,024
		盲ろう者生活訓練事業	280,787	189,178	91,609
		音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	324,800	320,800	4,000
		盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業	103,869	39,205	64,664
		その他の事業収益	65,000	40,000	25,000
		その他の事業収益	65,000	40,000	25,000
		その他の事業収益	65,000	40,000	25,000
		負担金収益	9,737,000	9,737,000	
		管理事務負担金収益	9,677,000	9,677,000	
		一体管理(拠点区分間)	638,000	638,000	
		交流ｾﾝﾀｰ事業	2,503,000	2,503,000	
		情報ｾﾝﾀｰ事業	778,000	778,000	
		公益自主事業	5,758,000	5,758,000	
		その他の負担金収益	60,000	60,000	
		経常経費寄附金収益	3,000	3,000	
		サービス活動収益計(1)	32,331,401	31,296,363	1,035,038
	費用	人件費	17,421,647	17,151,038	270,609
		役員報酬	55,700	55,700	
		職員給料	3,474,330	3,444,000	30,330
		正規職員給料	3,474,330	3,444,000	30,330
		職員賞与	1,706,970	1,679,180	27,790
		正規職員賞与	1,706,970	1,679,180	27,790
		非常勤職員給与	10,111,961	9,786,392	325,569
		非常勤職員給与	9,947,801	9,470,322	477,479
		ﾊﾟｰﾄ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ給与	164,160	316,070	△151,910
		退職給付費用	186,000	186,000	
		法定福利費	1,886,686	1,999,766	△113,080
		事業費	11,537,442	10,505,283	1,032,159
		教養娯楽費		1,320	△1,320
		諸謝金	6,644,157	6,075,593	568,564
		消耗器具備品費	134,972		134,972
		保険料	81,000	81,000	
		通信運搬費	54,308	102,280	△47,972
		広報費	448,773	392,155	56,618
		機関誌発行費	48,773	33,370	15,403
		その他の広報費	400,000	358,785	41,215
		障害者社会参加推進ｾﾝﾀｰ運営事業費	840,000	840,000	
		障害者芸術文化祭開催事業費	1,927,000	1,927,000	
		盲ろう者向け通訳・介助員研修事業	763,576	602,552	161,024
		盲ろう者生活訓練事業費	254,787	163,178	91,609
		音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業費	292,000	288,000	4,000
		盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業費	96,869	32,205	64,664
		事務費	1,933,134	2,607,286	△674,152
		福利厚生費	357,064	510,894	△153,830
		旅費交通費	89,940	68,500	21,440
		研修研究費	28,661	3,400	25,261
		事務消耗品費	129,525	376,737	△247,212

事業活動計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		印刷製本費	139,962	100,470	39,492
		修繕費	23,100		23,100
		通信運搬費	254,448	250,570	3,878
		会議費	4,623	4,500	123
		手数料	30,959	27,024	3,935
		賃借料	242,028	251,384	△9,356
		租税公課	600	286,300	△285,700
		保守料	69,300	69,300	
		諸会費	50,000	50,500	△500
		その他の事務費	396,000	509,969	△113,969
		その他の事務費	396,000	509,969	△113,969
		雑費	116,924	97,738	19,186
		減価償却費	141,585	92,772	48,813
		サービス活動費用計(2)	31,033,808	30,356,379	677,429
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,297,593	939,984	357,609
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	484	462	22
		サービス活動外収益計(4)	484	462	22
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	484	462	22
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,298,077	940,446	357,631
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,298,077	940,446	357,631
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	37,341,347	38,400,951	△1,059,604
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	38,639,424	39,341,397	△701,973
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		人件費積立金取崩額			
		修繕積立金取崩額			
		備品等購入積立金取崩額			
		運用財産積立金取崩額			
		感染症等ﾘｽｸ対応積立金取崩額			
		その他の積立金取崩額			
		その他の積立金積立額(16)	70	2,000,050	△1,999,980
		人件費積立金積立額			
		修繕積立金積立額	70	50	20
		備品等購入積立金積立額			
		運用財産積立金積立額			
		感染症等ﾘｽｸ対応積立金積立額		2,000,000	△2,000,000
		その他の積立金積立額			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	38,639,354	37,341,347	1,298,007

第三号第四様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部

貸借対照表

（ 令和 5年 3月31日現在 ）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	44,201,919	44,246,349	△44,430	流動負債	6,337,485	6,928,197	△590,712
現金預金	43,764,002	43,808,991	△44,989	事業未払金	3,581,366	5,187,286	△1,605,920
事業未収金	356,697	356,138	559	預り金	21,000	22,500	△1,500
前払金	81,220	81,220	0	職員預り金	2,735,119	1,718,411	1,016,708
固定資産	17,906,046	17,136,251	769,795	固定負債	126,000	108,000	18,000
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	退職給付引当金	126,000	108,000	18,000
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	6,463,485	7,036,197	△572,712
その他の固定資産	7,906,046	7,136,251	769,795	純資産の部			
器具及び備品	413,543	2	413,541	基本金	10,000,000	10,000,000	0
ソフトウェア	361,377	23,193	338,184	第一号基本金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	126,000	108,000	18,000	その他の積立金	7,005,126	7,005,056	70
修繕積立預金	5,005,126	5,005,056	70	修繕積立金	5,005,126	5,005,056	70
感染症等ﾘｽｸ対応積立資産	2,000,000	2,000,000	0	感染症等ﾘｽｸ対応積立金	2,000,000	2,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	38,639,354	37,341,347	1,298,007
				（うち当期活動増減差額）	1,298,077	940,446	357,631
				純資産の部合計	55,644,480	54,346,403	1,298,077
資産の部合計	62,107,965	61,382,600	725,365	負債及び純資産の部合計	62,107,965	61,382,600	725,365

計算書類に対する注記(法人本部拠点用)

1. 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品 : 定額法
(2)引当金の計上基準
・退職給付引当金 :新潟県の退職共済制度に基づく法人負担の掛金累計額を計上している。
(3)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
・中小企業退職金共済

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。
(1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
・「法人本部」
・「地域生活支援事業」
・「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」

拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))の作成は省略する

4. 基本財産の増減及の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	10,000,000	0	0	10,000,000

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,096,480	682,937	413,543
合計	1,096,480	682,937	413,543

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日　(至) 令和5年3月31日

法 人 名　社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分　法人本部

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産（有形固定資産）															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産（有形固定資産）															
土地															
建物															
車輌運搬具															
器具及び備品	2		468,160		54,619				413,543		682,937	400,000	1,096,480	400,000	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2		468,160		54,619				413,543		682,937	400,000	1,096,480	400,000	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	23,193		425,150		86,966				361,377		527,633		889,010		
その他の固定資産（無形固定資産）計	23,193		425,150		86,966				361,377		527,633		889,010		
その他の固定資産計	23,195		893,310		141,585				774,920		1,210,570	400,000	1,985,490	400,000	
基本財産及びその他の固定資産計	23,195		893,310		141,585				774,920		1,210,570	400,000	1,985,490	400,000	
将来入金予定の償還補助金の額															
差　　引															

(注) 1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

（自）令和4年4月1日　（至）令和5年3月31日

法 人 名　社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分　法人本部

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	108,000	18,000			126,000	
計	108,000	18,000			126,000	

（注）
1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙３（⑪）

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部

事業活動明細書

（自 令和 4年 4月 1日　至 令和 5年 3月31日）　（単位：円）

勘定科目			法人本部会計	地域生活支援事業会計	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益		9,465,032	13,061,369	22,526,401		22,526,401
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収益			13,061,369	13,061,369		13,061,369
		地域生活支援事業収益		9,465,032		9,465,032		9,465,032
		障害者社会参加推進ｾﾝﾀｰ運営事業		5,920,000		5,920,000		5,920,000
		障害者芸術文化祭開催事業		2,028,000		2,028,000		2,028,000
		盲ろう者向け通訳・介助員研修事業		807,576		807,576		807,576
		盲ろう者生活訓練事業		280,787		280,787		280,787
		音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業		324,800		324,800		324,800
		盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業		103,869		103,869		103,869
		その他の事業収益	65,000			65,000		65,000
		その他の事業収益	65,000			65,000		65,000
		その他の事業収益	65,000			65,000		65,000
		負担金収益	20,873,800			20,873,800	△11,136,800	9,737,000
		管理事務負担金収益	20,813,800			20,813,800	△11,136,800	9,677,000
		一体管理(拠点区分間)	638,000			638,000		638,000
		交流ｾﾝﾀｰ事業	2,503,000			2,503,000		2,503,000
		情報ｾﾝﾀｰ事業	778,000			778,000		778,000
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	5,846,000			5,846,000	△5,846,000	
		地域生活支援事業	5,290,800			5,290,800	△5,290,800	
		公益自主事業	5,758,000			5,758,000		5,758,000
		その他の負担金収益	60,000			60,000		60,000
		経常経費寄附金収益	3,000			3,000		3,000
		サービス活動収益計(1)	20,941,800	9,465,032	13,061,369	43,468,201	△11,136,800	32,331,401
	費用	人件費	17,421,647			17,421,647		17,421,647
		役員報酬	55,700			55,700		55,700
		職員給料	3,474,330			3,474,330		3,474,330
		正規職員給料	3,474,330			3,474,330		3,474,330
		職員賞与	1,706,970			1,706,970		1,706,970
		正規職員賞与	1,706,970			1,706,970		1,706,970
		非常勤職員給与	10,111,961			10,111,961		10,111,961
		非常勤職員給与	9,947,801			9,947,801		9,947,801

事業活動明細書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

勘定科目	法人本部会計	地域生活支援事業会計	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ給与	164,160			164,160		164,160
退職給付費用	186,000			186,000		186,000
法定福利費	1,886,686			1,886,686		1,886,686
事業費	448,773	9,465,032	6,914,437	16,828,242	△5,290,800	11,537,442
諸謝金			6,644,157	6,644,157		6,644,157
消耗器具備品費			134,972	134,972		134,972
保険料			81,000	81,000		81,000
通信運搬費			54,308	54,308		54,308
広報費	448,773			448,773		448,773
機関誌発行費	48,773			48,773		48,773
その他の広報費	400,000			400,000		400,000
障害者社会参加推進ｾﾝﾀｰ運営事業費		5,920,000		5,920,000	△5,080,000	840,000
障害者芸術文化祭開催事業費		2,028,000		2,028,000	△101,000	1,927,000
盲ろう者向け通訳・介助員研修事業		807,576		807,576	△44,000	763,576
盲ろう者生活訓練事業費		280,787		280,787	△26,000	254,787
音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業費		324,800		324,800	△32,800	292,000
盲ろう者向け通訳・介助員講師養成事業費		103,869		103,869	△7,000	96,869
事務費	1,632,202		6,146,932	7,779,134	△5,846,000	1,933,134
福利厚生費	345,149		11,915	357,064		357,064
旅費交通費	69,890		20,050	89,940		89,940
研修研究費	19,366		9,295	28,661		28,661
事務消耗品費	69,421		60,104	129,525		129,525
印刷製本費	89,330		50,632	139,962		139,962
修繕費	23,100			23,100		23,100
通信運搬費	160,758		93,690	254,448		254,448
会議費	4,623			4,623		4,623
手数料	19,189		11,770	30,959		30,959
賃借料	241,228		800	242,028		242,028
租税公課	600			600		600
保守料	69,300			69,300		69,300
諸会費	50,000			50,000		50,000

事業活動明細書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

勘定科目			法人本部会計	地域生活支援事業会計	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		管理事務費			5,846,000	5,846,000	△5,846,000	
		盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業			5,846,000	5,846,000	△5,846,000	
		その他の事務費	396,000			396,000		396,000
		その他の事務費	396,000			396,000		396,000
		雑費	74,248		42,676	116,924		116,924
		減価償却費	141,585			141,585		141,585
		サービス活動費用計(2)	19,644,207	9,465,032	13,061,369	42,170,608	△11,136,800	31,033,808
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,297,593			1,297,593		1,297,593
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	445		39	484		484
		サービス活動外収益計(4)	445		39	484		484
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		445		39	484		484
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,298,038		39	1,298,077		1,298,077

別紙3(⑫)

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

法 人 名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分 法人本部

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
修繕積立金	5,005,056	70		5,005,126	
感染症等ﾘｽｸ対応積立金	2,000,000			2,000,000	
計	7,005,056	70		7,005,126	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当積立資産	108,000	18,000		126,000	退職給付引当金に対応
修繕積立預金	5,005,056	70		5,005,126	
感染症等ﾘｽｸ対応積立資産	2,000,000			2,000,000	
計	7,113,056	18,070		7,131,126	

(注)
1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第一号第四様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	交流センター事業

資金収支計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	県受託事業収入	115,778,000	115,778,000		
		交流ｾﾝﾀｰ事業収入	115,778,000	115,778,000		
		その他の事業収入	80,000	49,300	30,700	
		物品販売事業収入	80,000	12,300	67,700	
		肢体不自由児活動支援事業助成金		37,000	△37,000	
		負担金収入	21,162,000	20,528,352	633,648	
		一体管理負担金収入	21,162,000	20,528,352	633,648	
		指定管理法人	20,862,000	20,228,592	633,408	
		光熱水費	300,000	299,760	240	
		受取利息配当金収入	25,000	1,362	23,638	
		その他の収入	862,000	971,895	△109,895	
		手数料収入	550,000	551,668	△1,668	
		自販機手数料収入	550,000	551,668	△1,668	
		受入研修費収入	100,000	154,500	△54,500	
		雑収入	212,000	265,727	△53,727	
		事業活動収入計(1)	137,907,000	137,328,909	578,091	
	支出	人件費支出	65,680,000	64,640,300	1,039,700	
		職員給料支出	25,500,000	25,215,712	284,288	
		正規職員給料	25,500,000	25,215,712	284,288	
		職員賞与支出	20,000,000	19,956,266	43,734	
		正規職員賞与	20,000,000	19,956,266	43,734	
		非常勤職員給与支出	10,700,000	10,437,558	262,442	
		非常勤職員給与	1,500,000	1,464,000	36,000	
		ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ給与	9,200,000	8,973,558	226,442	
		退職給付支出	1,570,000	1,423,400	146,600	
		法定福利費支出	7,910,000	7,607,364	302,636	
		事業費支出	49,037,000	45,988,814	3,048,186	
		保健衛生費支出	680,000	608,271	71,729	
		教養娯楽費支出	210,000	146,596	63,404	
		諸謝金支出	310,000	279,479	30,521	
		水道光熱費支出	41,150,000	38,975,666	2,174,334	
		燃料費支出	100,000	98,560	1,440	
		消耗器具備品費支出	2,570,000	2,404,870	165,130	
		保険料支出	420,000	332,360	87,640	
		賃借料支出	50,000	19,404	30,596	
		車輌費支出	650,000	518,920	131,080	
		通信運搬費支出	232,000	106,933	125,067	
		広報費支出	160,000	104,500	55,500	
		機関誌発行費	90,000	55,000	35,000	
		その他の広報費	70,000	49,500	20,500	
		地域交流事業費支出	300,000	300,000		
		負担金支出	2,060,000	2,060,000		
		ﾘﾊﾋﾞﾘ･看護業務提携負担金	2,060,000	2,060,000		
		その他の事業費支出	75,000	12,700	62,300	
		雑支出	70,000	20,555	49,445	
		事務費支出	27,455,000	25,162,649	2,292,351	
		福利厚生費支出	150,000	97,947	52,053	
		職員被服費支出	200,000	179,725	20,275	
		旅費交通費支出	30,000	1,340	28,660	
		研修研究費支出	310,000	233,410	76,590	
		事務消耗品費支出	410,000	337,174	72,826	
		印刷製本費支出	240,000	220,950	19,050	
		修繕費支出	4,590,000	2,884,920	1,705,080	
		通信運搬費支出	150,000	122,682	27,318	
		業務委託費支出	9,750,000	9,676,378	73,622	
		手数料支出	95,000	78,207	16,793	
		租税公課支出	20,000	19,300	700	
		保守料支出	7,372,000	7,336,120	35,880	
		諸会費支出	40,000	22,000	18,000	
		管理事務費支出	3,141,000	3,141,000		
		一体管理(拠点区分間)	638,000	638,000		

資金収支計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
		交流ｾﾝﾀｰ事業	2,503,000	2,503,000		
		個別管理費支出	857,000	768,570	88,430	
		雑支出	100,000	42,926	57,074	
		事業活動支出計(2)	142,172,000	135,791,763	6,380,237	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,265,000	1,537,146	△5,802,146	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	245,000	141,230	103,770	
		退職給付引当資産支出	220,000	141,000	79,000	
		人件費積立資産支出	10,000	146	9,854	
		修繕積立資産支出	10,000	34	9,966	
		運用財産積立資産支出	5,000	50	4,950	
		その他の活動支出計(8)	245,000	141,230	103,770	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△245,000	△141,230	△103,770	
		予備費支出(10)	500,000		500,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,010,000	1,395,916	△6,405,916	

前期末支払資金残高(12)	72,611,257	72,611,257		
当期末支払資金残高(11)+(12)	67,601,257	74,007,173	△6,405,916	

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	交流センター事業

事業活動計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益	115,778,000	115,778,000	
		交流ｾﾝﾀｰ事業収益	115,778,000	115,778,000	
		その他の事業収益	49,300	115,150	△65,850
		その他の事業収益	49,300	115,150	△65,850
		物品販売事業収益	12,300	11,750	550
		肢体不自由児活動支援事業助成金	37,000	103,400	△66,400
		負担金収益	20,528,352	18,798,833	1,729,519
		一体管理負担金収益	20,528,352	18,798,833	1,729,519
		指定管理法人	20,228,592	18,499,073	1,729,519
		光熱水費	299,760	299,760	
		サービス活動収益計(1)	136,355,652	134,691,983	1,663,669
	費用	人件費	64,781,300	64,629,285	152,015
		職員給料	25,215,712	30,665,323	△5,449,611
		正規職員給料	25,215,712	27,879,271	△2,663,559
		契約職員給料		2,786,052	△2,786,052
		職員賞与	19,956,266	15,626,720	4,329,546
		正規職員賞与	19,956,266	14,904,320	5,051,946
		契約職員賞与		722,400	△722,400
		非常勤職員給与	10,437,558	9,311,445	1,126,113
		非常勤職員給与	1,464,000	1,464,000	
		ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ給与	8,973,558	7,847,445	1,126,113
		退職給付費用	1,564,400	1,692,740	△128,340
		法定福利費	7,607,364	7,333,057	274,307
		事業費	45,988,814	38,857,587	7,131,227
		保健衛生費	608,271	406,772	201,499
		教養娯楽費	146,596	146,596	
		諸謝金	279,479	158,782	120,697
		水道光熱費	38,975,666	31,769,828	7,205,838
		燃料費	98,560	93,500	5,060
		消耗器具備品費	2,404,870	2,778,433	△373,563
		保険料	332,360	311,840	20,520
		賃借料	19,404	19,404	
		車輌費	518,920	308,278	210,642
		通信運搬費	106,933	131,967	△25,034
		広報費	104,500	143,088	△38,588
		機関誌発行費	55,000	55,000	
		その他の広報費	49,500	88,088	△38,588
		地域交流事業費	300,000	237,886	62,114
		肢体不自由児活動支援事業費		103,400	△103,400
		負担金	2,060,000	2,060,000	
		ﾘﾊﾋﾞﾘ･看護業務提携負担金	2,060,000	2,060,000	
		その他の事業費	12,700	179,445	△166,745
		その他の事業費	12,700	179,445	△166,745
		雑費	20,555	8,368	12,187
		事務費	25,162,649	26,709,832	△1,547,183
		福利厚生費	97,947	146,379	△48,432
		職員被服費	179,725	594,530	△414,805
		旅費交通費	1,340	44,600	△43,260
		研修研究費	233,410	81,020	152,390
		事務消耗品費	337,174	619,492	△282,318
		印刷製本費	220,950	84,000	136,950
		修繕費	2,884,920	3,310,935	△426,015

事業活動計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
		通信運搬費	122,682	125,944	△3,262
		業務委託費	9,676,378	10,454,542	△778,164
		手数料	78,207	91,686	△13,479
		租税公課	19,300	11,600	7,700
		保守料	7,336,120	7,336,120	
		諸会費	22,000	22,000	
		管理事務費	3,141,000	3,141,000	
		一体管理(拠点区分間)	638,000	638,000	
		交流ｾﾝﾀｰ事業	2,503,000	2,503,000	
		個別管理費	768,570	581,240	187,330
		雑費	42,926	64,744	△21,818
		減価償却費		25,244	△25,244
		サービス活動費用計(2)	135,932,763	130,221,948	5,710,815
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	422,889	4,470,035	△4,047,146
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,362	3,168	△1,806
		その他のサービス活動外収益	971,895	878,605	93,290
		手数料収益	551,668	497,146	54,522
		自動販売機手数料収益	551,668	497,146	54,522
		受入研修費収益	154,500	135,500	19,000
		雑収益	265,727	245,959	19,768
		サービス活動外収益計(4)	973,257	881,773	91,484
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	973,257	881,773	91,484
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,396,146	5,351,808	△3,955,662
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,396,146	5,351,808	△3,955,662
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	72,611,270	67,261,560	5,349,710
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	74,007,416	72,613,368	1,394,048
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		人件費積立金取崩額			
		修繕積立金取崩額			
		備品等購入積立金取崩額			
		運用財産積立金取崩額			
		感染症等ﾘｽｸ対応積立金取崩額			
		その他の積立金取崩額			
		その他の積立金積立額(16)	230	2,098	△1,868
		人件費積立金積立額	146	1,426	△1,280
		修繕積立金積立額	34	448	△414
		備品等購入積立金積立額			
		運用財産積立金積立額	50	224	△174
		感染症等ﾘｽｸ対応積立金積立額			
		その他の積立金積立額			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	74,007,186	72,611,270	1,395,916

第三号第四様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	交流センター事業

貸借対照表

（ 令和 5年 3月31日現在 ）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	92,370,276	89,416,649	2,953,627	流動負債	18,363,103	16,805,392	1,557,711
現金預金	91,236,826	88,125,249	3,111,577	事業未払金	14,304,994	12,326,674	1,978,320
事業未収金	1,122,050	1,288,100	△166,050	預り金	4,058,109	4,478,718	△420,609
立替金	11,400	3,300	8,100				
固定資産	22,742,315	22,670,085	72,230	固定負債	1,540,500	1,468,500	72,000
その他の固定資産	22,742,315	22,670,085	72,230	退職給付引当金	1,540,500	1,468,500	72,000
器具及び備品	13	13	0	負債の部合計	19,903,603	18,273,892	1,629,711
退職給付引当資産	1,540,500	1,468,500	72,000	純資産の部			
人件費積立預金	14,658,702	14,658,556	146	その他の積立金	21,201,802	21,201,572	230
修繕積立預金	3,312,682	3,312,648	34	人件費積立金	14,658,702	14,658,556	146
備品等購入積立預金	127,426	127,426	0	修繕積立金	3,312,682	3,312,648	34
運用財産積立預金	3,102,992	3,102,942	50	備品等購入積立金	127,426	127,426	0
				運用財産積立金	3,102,992	3,102,942	50
				次期繰越活動増減差額	74,007,186	72,611,270	1,395,916
				（うち当期活動増減差額）	1,396,146	5,351,808	△3,955,662
				純資産の部合計	95,208,988	93,812,842	1,396,146
資産の部合計	115,112,591	112,086,734	3,025,857	負債及び純資産の部合計	115,112,591	112,086,734	3,025,857

計算書類に対する注記（交流センター事業拠点用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品　：　定額法
（2）引当金の計上基準
・退職給付引当金　：新潟県の退職共済制度に基づく法人負担の掛金累計額を計上している。
（3）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
・中小企業退職金共済

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。
（1）交流センター事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
・「交流センター事業」
・「喫茶事業」
・「新潟ふれ愛プラザ一体管理事業」

拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））の作成は省略する

4. 基本財産の増減及の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	3,066,415	3,066,402	13
合計	3,066,415	3,066,402	13

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日　(至) 令和5年3月31日

法 人 名　社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分　交流センター

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産（有形固定資産）															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産（有形固定資産）															
土地															
建物															
車輌運搬具															
器具及び備品	13								13		3,066,402	2,408,920	3,066,415	2,408,920	
その他の固定資産（有形固定資産）計	13								13		3,066,402	2,408,920	3,066,415	2,408,920	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計															
その他の固定資産計	13								13		3,066,402	2,408,920	3,066,415	2,408,920	
基本財産及びその他の固定資産計	13								13		3,066,402	2,408,920	3,066,415	2,408,920	
将来入金予定の償還補助金の額															
差　　引															

(注) 1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

（自）令和4年4月1日　（至）令和5年3月31日

法 人 名　社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分　交流センター

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	1,468,500	225,000 (84,000)	153,000		1,540,500	・R4.3.31退職者1名 ・R4.9.30退職者1名 ・転入による退職給付が伴わない引当金の増加
計	1,468,500	225,000	153,000		1,540,500	

（注）
1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙３（⑪）

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	交流センター事業

事業活動明細書

（自 令和 4年 4月 1日　至 令和 5年 3月31日）

（単位：円）

勘定科目			交流センター事業会計	喫茶事業会計	新潟ふれ愛プラザー体管理事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益	115,778,000			115,778,000		115,778,000
		交流ｾﾝﾀｰ事業収益	115,778,000			115,778,000		115,778,000
		その他の事業収益	37,000	12,300		49,300		49,300
		その他の事業収益	37,000	12,300		49,300		49,300
		物品販売事業収益		12,300		12,300		12,300
		肢体不自由児活動支援事業助成金	37,000			37,000		37,000
		負担金収益	2,500,000		65,841,892	68,341,892	△47,813,540	20,528,352
		一体管理負担金収益			65,841,892	65,841,892	△45,313,540	20,528,352
		指定管理法人			65,542,132	65,542,132	△45,313,540	20,228,592
		光熱水費			299,760	299,760		299,760
		管理事務負担金収益	2,500,000			2,500,000	△2,500,000	
		一体管理(ｻｰﾋﾞｽ区分間)	2,500,000			2,500,000	△2,500,000	
		サービス活動収益計(1)	118,315,000	12,300	65,841,892	184,169,192	△47,813,540	136,355,652
	費用	人件費	63,317,300		1,464,000	64,781,300		64,781,300
		職員給料	25,215,712			25,215,712		25,215,712
		正規職員給料	25,215,712			25,215,712		25,215,712
		職員賞与	19,956,266			19,956,266		19,956,266
		正規職員賞与	19,956,266			19,956,266		19,956,266
		非常勤職員給与	8,973,558		1,464,000	10,437,558		10,437,558
		非常勤職員給与			1,464,000	1,464,000		1,464,000
		ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ給与	8,973,558			8,973,558		8,973,558
		退職給付費用	1,564,400			1,564,400		1,564,400
		法定福利費	7,607,364			7,607,364		7,607,364
		事業費	4,385,588	93,736	41,509,490	45,988,814		45,988,814
		保健衛生費	142,353		465,918	608,271		608,271
		教養娯楽費	65,560	81,036		146,596		146,596
		諸謝金	279,479			279,479		279,479
		水道光熱費			38,975,666	38,975,666		38,975,666
		燃料費			98,560	98,560		98,560
		消耗器具備品費	1,292,551		1,112,319	2,404,870		2,404,870
		保険料	96,650		235,710	332,360		332,360

事業活動明細書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

勘定科目	交流センター事業会計	喫茶事業会計	新潟ふれ愛プラザー体管理事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
賃借料	19,404			19,404		19,404
車輌費			518,920	518,920		518,920
通信運搬費	4,536		102,397	106,933		106,933
広報費	104,500			104,500		104,500
機関誌発行費	55,000			55,000		55,000
その他の広報費	49,500			49,500		49,500
地域交流事業費	300,000			300,000		300,000
負担金	2,060,000			2,060,000		2,060,000
ﾘﾊﾋﾞﾘ･看護業務提携負担金	2,060,000			2,060,000		2,060,000
その他の事業費		12,700		12,700		12,700
その他の事業費		12,700		12,700		12,700
雑費	20,555			20,555		20,555
事務費	50,025,152	4,127	22,946,910	72,976,189	△47,813,540	25,162,649
福利厚生費	97,947			97,947		97,947
職員被服費	179,725			179,725		179,725
旅費交通費	1,340			1,340		1,340
研修研究費	233,410			233,410		233,410
事務消耗品費	307,101		30,073	337,174		337,174
印刷製本費	220,950			220,950		220,950
修繕費	273,060		2,611,860	2,884,920		2,884,920
通信運搬費	66,776		55,906	122,682		122,682
業務委託費	2,123		9,674,255	9,676,378		9,676,378
手数料	24,210	757	53,240	78,207		78,207
租税公課			19,300	19,300		19,300
保守料	26,400		7,309,720	7,336,120		7,336,120
諸会費	7,000	3,000	12,000	22,000		22,000
管理事務費	2,503,000		3,138,000	5,641,000	△2,500,000	3,141,000
一体管理（拠点区分間）			638,000	638,000		638,000
一体管理（ｻｰﾋﾞｽ区分間）			2,500,000	2,500,000	△2,500,000	
交流ｾﾝﾀｰ事業	2,503,000			2,503,000		2,503,000
個別管理費	768,570			768,570		768,570

事業活動明細書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

勘定科目			交流センター事業会計	喫茶事業会計	新潟ふれ愛プラザー体管理事業会計	合計	内部取引消去	拠点区分合計
		維持管理費	45,313,540			45,313,540	△45,313,540	
		雑費		370	42,556	42,926		42,926
		サービス活動費用計(2)	117,728,040	97,863	65,920,400	183,746,303	△47,813,540	135,932,763
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		586,960	△85,563	△78,508	422,889		422,889
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	916	135	311	1,362		1,362
		その他のサービス活動外収益	342,030	551,668	78,197	971,895		971,895
		手数料収益		551,668		551,668		551,668
		自動販売機手数料収益		551,668		551,668		551,668
		受入研修費収益	154,500			154,500		154,500
		雑収益	187,530		78,197	265,727		265,727
		サービス活動外収益計(4)	342,946	551,803	78,508	973,257		973,257
	費用							
		サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		342,946	551,803	78,508	973,257		973,257
経常増減差額(7)=(3)+(6)			929,906	466,240		1,396,146		1,396,146

別紙3(⑫)

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

法 人 名　社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分　交流センター

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
人件費積立金	14,658,556	146		14,658,702	
修繕積立金	3,312,648	34		3,312,682	
備品等購入積立金	127,426			127,426	
運用財産積立金	3,102,942	50		3,102,992	
計	21,201,572	230		21,201,802	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付引当積立資産	1,468,500	225,000	153,000	1,540,500	退職給付引当金に対応
人件費積立預金	14,658,556	146		14,658,702	
修繕積立預金	3,312,648	34		3,312,682	
備品等購入積立預金	127,426			127,426	
運用財産積立預金	3,102,942	50		3,102,992	
計	22,670,072	225,230	153,000	22,742,302	

(注)
1．積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2．退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第一号第四様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	情報センター事業

資金収支計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	県受託事業収入	23,833,000	23,833,000		
		情報ｾﾝﾀｰ事業収入	23,833,000	23,833,000		
		受取利息配当金収入	10,000	282	9,718	
		その他の収入	15,000	300	14,700	
		雑収入	15,000	300	14,700	
		事業活動収入計(1)	23,858,000	23,833,582	24,418	
	支出	人件費支出	18,780,000	18,455,790	324,210	
		職員給料支出	10,190,000	10,123,108	66,892	
		正規職員給料	10,190,000	10,123,108	66,892	
		職員賞与支出	5,400,000	5,375,460	24,540	
		正規職員賞与	5,400,000	5,375,460	24,540	
		退職給付支出	540,000	456,000	84,000	
		法定福利費支出	2,650,000	2,501,222	148,778	
		事業費支出	1,700,000	1,678,615	21,385	
		保健衛生費支出	16,000	15,768	232	
		教養娯楽費支出	129,000	127,416	1,584	
		諸謝金支出	594,000	590,352	3,648	
		消耗器具備品費支出	728,000	725,595	2,405	
		保険料支出	5,000		5,000	
		賃借料支出	5,000		5,000	
		通信運搬費支出	80,000	79,450	550	
		広報費支出	105,000	105,000		
		機関誌発行費	55,000	55,000		
		その他の広報費	50,000	50,000		
		地域交流事業費支出	30,000	30,000		
		雑支出	8,000	5,034	2,966	
		事務費支出	3,388,000	3,316,634	71,366	
		福利厚生費支出	25,000	24,928	72	
		職員被服費支出	425,000	424,805	195	
		旅費交通費支出	24,000	23,000	1,000	
		研修研究費支出	75,000	71,020	3,980	
		事務消耗品費支出	153,000	152,214	786	
		印刷製本費支出	75,000	74,762	238	
		通信運搬費支出	61,000	60,204	796	
		手数料支出	7,000	6,341	659	
		保守料支出	27,000	26,400	600	
		諸会費支出	40,000	40,000		
		管理事務費支出	784,000	778,000	6,000	
		情報ｾﾝﾀｰ事業	784,000	778,000	6,000	
		個別管理費支出	2,000		2,000	
		維持管理費支出	1,685,000	1,632,303	52,697	
		雑支出	5,000	2,657	2,343	
		事業活動支出計(2)	23,868,000	23,451,039	416,961	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,000	382,543	△392,543	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	80,000	48,052	31,948	
		退職給付引当資産支出	70,000	48,000	22,000	
		人件費積立資産支出	5,000	52	4,948	
		修繕積立資産支出	5,000		5,000	

資金収支計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
による収支					
	その他の活動支出計(8)	80,000	48,052	31,948	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△80,000	△48,052	△31,948	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△90,000	334,491	△424,491	

前期末支払資金残高(12)	17,507,401	17,507,401		
当期末支払資金残高(11)+(12)	17,417,401	17,841,892	△424,491	

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	情報センター事業

事業活動計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	県受託事業収益	23,833,000	23,833,000	
		情報ｾﾝﾀｰ事業収益	23,833,000	23,833,000	
		サービス活動収益計(1)	23,833,000	23,833,000	
	費用	人件費	18,503,790	18,613,341	△109,551
		職員給料	10,123,108	10,960,893	△837,785
		正規職員給料	10,123,108	10,960,893	△837,785
		職員賞与	5,375,460	4,690,550	684,910
		正規職員賞与	5,375,460	4,690,550	684,910
		退職給付費用	504,000	526,200	△22,200
		法定福利費	2,501,222	2,435,698	65,524
		事業費	1,678,615	1,062,369	616,246
		保健衛生費	15,768	17,723	△1,955
		教養娯楽費	127,416	69,710	57,706
		諸謝金	590,352	365,811	224,541
		消耗器具備品費	725,595	405,663	319,932
		通信運搬費	79,450	72,620	6,830
		広報費	105,000	105,000	
		機関誌発行費	55,000	55,000	
		その他の広報費	50,000	50,000	
		地域交流事業費	30,000	23,814	6,186
		雑費	5,034	2,028	3,006
		事務費	3,316,634	2,715,323	601,311
		福利厚生費	24,928	24,928	
		職員被服費	424,805	62,789	362,016
		旅費交通費	23,000	39,290	△16,290
		研修研究費	71,020	45,000	26,020
		事務消耗品費	152,214	62,230	89,984
		印刷製本費	74,762	71,988	2,774
		通信運搬費	60,204	60,084	120
		手数料	6,341	6,176	165
		保守料	26,400	26,400	
		諸会費	40,000	40,000	
		管理事務費	778,000	778,000	
		情報ｾﾝﾀｰ事業	778,000	778,000	
		維持管理費	1,632,303	1,498,438	133,865
		雑費	2,657		2,657
		サービス活動費用計(2)	23,499,039	22,391,033	1,108,006
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	333,961	1,441,967	△1,108,006
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	282	541	△259
		その他のサービス活動外収益	300	11,160	△10,860
		受入研修費収益		10,000	△10,000
		雑収益	300	1,160	△860
		サービス活動外収益計(4)	582	11,701	△11,119
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	582	11,701	△11,119
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	334,543	1,453,668	△1,119,125
特別	収益				

事業活動計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	334,543	1,453,668	△1,119,125
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	17,507,404	16,054,056	1,453,348
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,841,947	17,507,724	334,223
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		人件費積立金取崩額			
		修繕積立金取崩額			
		備品等購入積立金取崩額			
		運用財産積立金取崩額			
		感染症等ﾘｽｸ対応積立金取崩額			
		その他の積立金取崩額			
		その他の積立金積立額(16)	52	320	△268
		人件費積立金積立額	52	320	△268
		修繕積立金積立額			
		備品等購入積立金積立額			
		運用財産積立金積立額			
		感染症等ﾘｽｸ対応積立金積立額			
		その他の積立金積立額			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,841,895	17,507,404	334,491

第三号第四様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	情報センター事業

貸借対照表

（ 令和 5年 3月31日現在 ）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,659,269	17,785,173	874,096	流動負債	817,377	277,772	539,605
現金預金	18,298,229	17,386,830	911,399	事業未払金	810,397	277,772	532,625
事業未収金	361,040	398,343	△37,303	預り金	6,980	0	6,980
固定資産	5,514,936	5,466,884	48,052	固定負債	282,000	234,000	48,000
その他の固定資産	5,514,936	5,466,884	48,052	退職給付引当金	282,000	234,000	48,000
器具及び備品	3	3	0	負債の部合計	1,099,377	511,772	587,605
退職給付引当資産	282,000	234,000	48,000	純資産の部			
人件費積立預金	4,732,933	4,732,881	52	その他の積立金	5,232,933	5,232,881	52
修繕積立預金	500,000	500,000	0	人件費積立金	4,732,933	4,732,881	52
				修繕積立金	500,000	500,000	0
				次期繰越活動増減差額	17,841,895	17,507,404	334,491
				（うち当期活動増減差額）	334,543	1,453,668	△1,119,125
				純資産の部合計	23,074,828	22,740,285	334,543
資産の部合計	24,174,205	23,252,057	922,148	負債及び純資産の部合計	24,174,205	23,252,057	922,148

計算書類に対する注記（情報センター事業拠点用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法
・器具及び備品　：　定額法
（2）引当金の計上基準
・退職給付引当金　：新潟県の退職共済制度に基づく法人負担の掛金累計額を計上している。
（3）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

・新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度
・中小企業退職金共済

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。
（1）情報センター事業拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））、拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））については、サービス区分が1つのため作成を省略している。

4. 基本財産の増減及の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	2,136,770	2,136,767	3
合計	2,136,770	2,136,767	3

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上

別紙3(⑧)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 令和4年4月1日　(至) 令和5年3月31日

法 人 名　社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分　情報センター

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産（有形固定資産）															
土地															
建物															
基本財産合計															
その他の固定資産（有形固定資産）															
土地															
建物															
車輌運搬具															
器具及び備品	3								3		2,136,767	1,151,450	2,136,770	1,151,450	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3								3		2,136,767	1,151,450	2,136,770	1,151,450	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計															
その他の固定資産計	3								3		2,136,767	1,151,450	2,136,770	1,151,450	
基本財産及びその他の固定資産計	3								3		2,136,767	1,151,450	2,136,770	1,151,450	
将来入金予定の償還補助金の額															
差　　引															

(注) 1.「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2.「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

（自）令和4年4月1日　（至）令和5年3月31日

法 人 名　社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分　情報センター

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	234,000	48,000			282,000	
計	234,000	48,000			282,000	

（注）
1．引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2．目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3．都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

別紙3(⑫)

積立金・積立資産明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

法 人 名 社会福祉法人 新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分 情報センター

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	4,732,881	52		4,732,933	
修繕積立金	500,000			500,000	
計	5,232,881	52		5,232,933	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当積立資産	234,000	48,000		282,000	退職給付引当金に対応
人件費積立預金	4,732,881	52		4,732,933	
修繕積立預金	500,000			500,000	
計	5,466,881	48,052		5,514,933	

(注)
1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

第一号第四様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部(公益)

資金収支計算書

(自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日)　　(単位：円)

		勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	その他の事業収入	1,219,000	1,219,200	△200	
		補助金事業収入	1,188,000	1,188,000		
		新潟県障害福祉団体補助金	598,000	598,000		
		共同募金配当金	590,000	590,000		
		事業参加費	31,000	31,200	△200	
		会費収入	923,000	919,400	3,600	
		一般会員	898,000	897,400	600	
		賛助会員	25,000	22,000	3,000	
		受取利息配当金収入	1,000	107	893	
		その他の収入	5,373,000	5,324,507	48,493	
		手数料収入	5,223,000	5,213,059	9,941	
		自販機手数料収入	3,966,000	3,956,773	9,227	
		収益事業所販売手数料収入	1,257,000	1,256,286	714	
		雑収入	150,000	111,448	38,552	
		事業活動収入計(1)	7,516,000	7,463,214	52,786	
	支出	事業費支出	3,435,000	3,344,691	90,309	
		広報費支出	110,000	110,000		
		機関誌発行費	80,000	80,000		
		その他の広報費	30,000	30,000		
		地域活動支援事業費支出	2,170,000	2,143,339	26,661	
		市町村団体活動支援事業費	2,170,000	2,143,339	26,661	
		社会活動推進事業費支出	1,000,000	936,352	63,648	
		新潟県身体障害者福祉大会費	520,000	514,875	5,125	
		ﾐｭｰｼﾞｯｸふれあい交流会費	250,000	242,166	7,834	
		地域団体研修会･会員総会費	230,000	179,311	50,689	
		負担金支出	155,000	155,000		
		関東甲信越静ﾌﾞﾛｯｸ協議会負担金	10,000	10,000		
		日本身体障害者団体連合会負担金	145,000	145,000		
		事務費支出	6,087,000	5,919,642	167,358	
		旅費交通費支出	130,000	87,320	42,680	
		研修研究費支出	10,000		10,000	
		事務消耗品費支出	10,000		10,000	
		印刷製本費支出	10,000	2,010	7,990	
		通信運搬費支出	80,000	35,350	44,650	
		会議費支出	5,000		5,000	
		手数料支出	44,000	26,962	17,038	
		渉外費支出	10,000		10,000	
		諸会費支出	10,000	10,000		
		管理事務費支出	5,758,000	5,758,000		
		公益自主事業	5,758,000	5,758,000		
		その他の事務費支出	10,000		10,000	
		その他の事務費	10,000		10,000	
		雑支出	10,000		10,000	
		事業活動支出計(2)	9,522,000	9,264,333	257,667	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,006,000	△1,801,119	△204,881	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					

資金収支計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
動による収支					
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,006,000	△1,801,119	△204,881	

前期末支払資金残高(12)	7,534,044	7,534,044		
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,528,044	5,732,925	△204,881	

第二号第四様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部(公益)

事業活動計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	その他の事業収益	1,219,200	1,008,000	211,200
		その他の事業収益	1,219,200	1,008,000	211,200
		補助金事業収益	1,188,000	1,008,000	180,000
		事業参加費	31,200		31,200
		会費収益	919,400	1,038,400	△119,000
		一般会員	897,400	1,013,400	△116,000
		賛助会員	22,000	25,000	△3,000
		サービス活動収益計(1)	2,138,600	2,046,400	92,200
	費用	事業費	3,344,691	3,207,108	137,583
		広報費	110,000	140,000	△30,000
		機関誌発行費	80,000	110,000	△30,000
		その他の広報費	30,000	30,000	
		地域活動支援事業費	2,143,339	2,212,322	△68,983
		市町村団体活動支援事業費	2,143,339	2,212,322	△68,983
		社会活動推進事業費	936,352	699,786	236,566
		新潟県身体障害者福祉大会費	514,875	519,605	△4,730
		ﾐｭｰｼﾞｯｸふれあい交流会費	242,166		242,166
		地域団体研修会・会員総会費	179,311	180,181	△870
		負担金	155,000	155,000	
		関東甲信越静ﾌﾞﾛｯｸ協議会負担金	10,000	10,000	
		日本身体障害者団体連合会負担金	145,000	145,000	
		事務費	5,919,642	5,901,989	17,653
		旅費交通費	87,320	47,300	40,020
		印刷製本費	2,010	2,094	△84
		通信運搬費	35,350	54,837	△19,487
		手数料	26,962	29,758	△2,796
		諸会費	10,000	10,000	
		管理事務費	5,758,000	5,758,000	
		公益自主事業	5,758,000	5,758,000	
		サービス活動費用計(2)	9,264,333	9,109,097	155,236
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,125,733	△7,062,697	△63,036
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	107	121	△14
		その他のサービス活動外収益	5,324,507	5,427,463	△102,956
		手数料収益	5,213,059	5,309,375	△96,316
		自動販売機手数料収益	3,956,773	3,878,940	77,833
		収益事業所販売手数料収益	1,256,286	1,430,435	△174,149
		雑収益	111,448	118,088	△6,640
		サービス活動外収益計(4)	5,324,614	5,427,584	△102,970
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,324,614	5,427,584	△102,970
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,801,119	△1,635,113	△166,006
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				
		特別費用計(9)			
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,801,119	△1,635,113	△166,006
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	7,534,044	9,169,157	△1,635,113
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,732,925	7,534,044	△1,801,119

事業活動計算書

（ 自 令和 4年 4月 1日　　至 令和 5年 3月31日 ）　　（単位：円）

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	人件費積立金取崩額			
	修繕積立金取崩額			
	備品等購入積立金取崩額			
	運用財産積立金取崩額			
	感染症等ﾘｽｸ対応積立金取崩額			
	その他の積立金取崩額			
	その他の積立金積立額(16)			
	人件費積立金積立額			
	修繕積立金積立額			
	備品等購入積立金積立額			
	運用財産積立金積立額			
	感染症等ﾘｽｸ対応積立金積立額			
	その他の積立金積立額			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,732,925	7,534,044	△1,801,119

第三号第四様式

法人名	社会福祉法人新潟県身体障害者団体連合会
拠点区分	法人本部(公益)

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,970,758	8,828,396	△1,857,638	流動負債	1,237,833	1,294,352	△56,519
現金預金	6,891,448	8,755,468	△1,864,020	事業未払金	1,231,383	1,290,052	△58,669
立替金	79,310	72,928	6,382	預り金	6,450	4,300	2,150
				負債の部合計	1,237,833	1,294,352	△56,519
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	5,732,925	7,534,044	△1,801,119
				(うち当期活動増減差額)	△1,801,119	△1,635,113	△166,006
				純資産の部合計	5,732,925	7,534,044	△1,801,119
資産の部合計	6,970,758	8,828,396	△1,857,638	負債及び純資産の部合計	6,970,758	8,828,396	△1,857,638

計算書類に対する注記(法人本部(公益)拠点用)

1. 重要な会計方針

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

該当なし

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点において作成する計算書類等は、以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))、拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))については、サービス区分が1つのため作成を省略している。

4. 基本財産の増減及の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上